

「10年後の塩尻市」のあり方を考えるための資料集

皆さんは今の塩尻市にどのような魅力と課題を感じていますか？
10年後、どのようなまちであってほしいですか？

これからの10年間で優先的に取り組むべき分野や課題は何でしょうか
私たちは、これから約10年間のまちづくりの方向性について、
市民の皆さんからアンケートや懇談会を通じて広くご意見を伺いながら、
新しい総合計画を一緒につくっていきたくと考えています。

この資料は、主要な10の政策分野について、
ありたい未来の姿を描くために、
現状・課題、市職員の意見などを載せたものです。
今から、ありたい未来の姿を一緒に描き始めませんか。

塩尻市職員一同

目次

資料の構成と見方 -----	1
はじめに ～塩尻市における総人口の推移～-----	2
◆分野1 子ども・子育て(少子化時代を乗り越える子育て環境) -----	3
◆分野2 学校教育・家庭支援(次世代への教育投資) -----	8
◆分野3 伝統・文化と交流・学び・活動(伝統・文化・スポーツの展望) -----	13
◆分野4 地域経済・産業・就労(力強い地域経済と雇用・就労) -----	17
◆分野5 環境・気候(グリーン社会・脱炭素化) -----	22
◆分野6 地域ブランド・観光・交流(塩尻ブランドによる好循環) -----	27
◆分野7 地域社会(緩やかにつながる地域共生) -----	31
◆分野8 医療・介護・保健・福祉(人生100年時代の心身そして社会的な健康) -----	35
◆分野9 防災・インフラ・都市計画(柔軟で回復力に優れたまちづくり) -----	40
◆分野10 行政運営・参画協働ほか(新たな公共を創り出すまち) -----	45

資料の構成と見方

10個の分野をあげて、ありがたい未来の姿を描くための大きな問いについて、参考情報をまとめています。

① 分野1 子ども・子育て ～少子化時代を乗り越える子育て環境～

② 子どもを安心して産み育てるのに必要な施設・サービス・支援はどうなるのだろう？

③ 10年後、どのような子育て環境であってほしいか、何に優先的に取り組んでいけばよいのか

【塩尻市職員の課題認識】 【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】

職員が感じている課題や課題
 ・不妊治療の費用や子どもを安心して産める環境を整えることがこれからは重要。子どもがどんどん少なくなっている中で、**子どもを安心して産み育てる環境を整える**ことが重要。
 既婚化・晩婚化が継続
 結婚しない人が増える
 同性婚など家族の多様化

④ 分野1 子ども・子育て
 子どもを安心して産み育てるのに必要な施設・サービス・支援はどうなるのだろう？

例えば① 子どもを持ちたいと願う市民が、希望を叶えられているか？

◆ 持ちたい子ども数（希望）と現在の子ども数

	塩尻市
希望子ども数（平均） 〔2021年度市民意識調査〕	1.85
合計特殊出生率 〔2013-2017年度〕	1.65
現在の子ども数（平均） 〔2021年度市民意識調査〕	1.09
希望出生率-合計特殊出生率	0.20
前掲出生数-現在の子ども数	0.76

＜参考：全国の状況＞
 ● 現婚子ども数 2.32人
 予定子ども数 2.00人
 〔国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（2015年）」〕
 ● 合計特殊出生率は1.42
 〔資料：厚生労働省「人口動態統計」2018年〕
 ● 塩尻〔18歳未満の未婚者〕のいる全世帯の児童数平均 1.68人
 〔厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」〕
 ▶現在の子ども数平均1.09人と希望の子ども数との差は0.76人

◆ 現在の子ども数と希望子ども数毎の割合（20～49歳男女）

◆ 塩尻市が取り組んでいること

◎ 不妊治療費の助成事業（天候のゆりかご支援事業）を行っています。申請者が目標値を上回り増加傾向にあります。
 ◎ 若年者の妊娠、複雑な家族関係の妊婦等のリスクが高い妊婦が安心して出産・育児ができるよう、2015年度からマタニティサポーター（保健師）を配置し、関係課と連携して支援する体制をとっています。

⑤

⑥

- ① 【分野】
分野名と塩尻市が考えるその分野の重要なテーマ
- ② 【問い】
その分野の「ありがたい未来の姿」を描くための問い
- ③ 【分野全体の展望】
この分野でのこれからの展望として、市職員の意見と、今後の未来予測をまとめています。
- ④ 【論点の例】
大きな問いかけを考えるための切り口として、例を掲載しました。ただし、**これに限るものではありません**。ここに挙げたもの以外にご意見や提案もあると思いますので、是非ご意見をお寄せください。
- ⑤ 【データ】
論点に関連する統計データで現状や課題を示しています。
- ⑥ 【市の取り組み】
関連する塩尻市の取組をまとめています。

はじめに ～塩尻市における総人口の推移と将来展望～

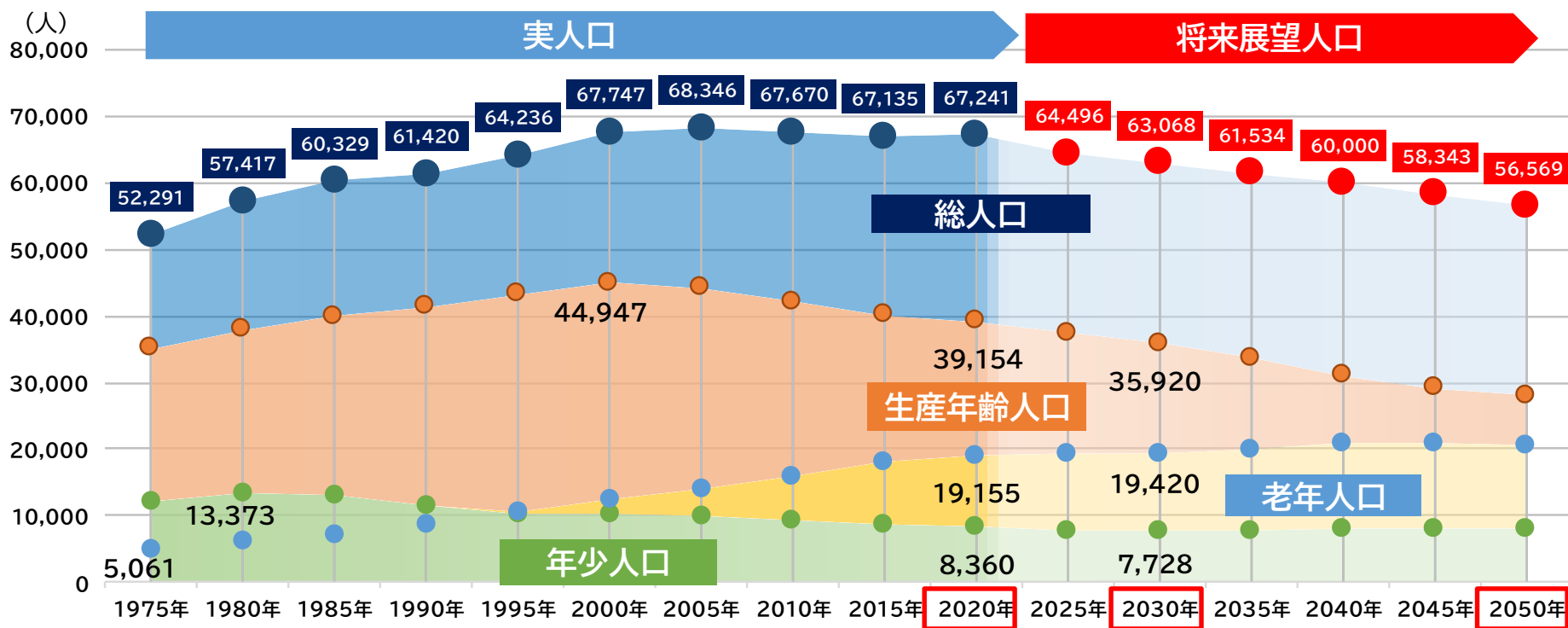
塩尻市の**総人口**は、2005年の68,346人をピークに減少し、**2020年**は**67,241人**となっています。

人口減少時代を迎え、塩尻市が2015年に設定した「**将来目指す人口（2025年以降の将来展望人口）**」では、**約10年後の2030年**には**63,068人**、**約30年後の2050年**には**56,569人**と推計しています。

年少人口（0～14歳）は、1980年をピークに、2030年までは**減少**が続き、政策誘導により出生率等が改善すれば横ばいとなります。

生産年齢人口（15～64歳）は、2000年をピークに、2030年やそれ以降も**減少**が続きます。

老年人口（65歳以上）は、**増加**を続け、2040年頃にはピークを迎えます。



年少人口：0～14歳 生産年齢人口：15～64歳 老年人口：65歳以上

出典：国勢調査・塩尻市 企画課

分野1 子ども・子育て

～ 少子化時代を乗り越える子育て環境 ～

子どもを安心して産み育てるのに必要な施設・サービス・支援はどうなるのだろうか？

10年後、どのような子育て環境であってほしいか、何に優先的に取り組んでいけばよいのか

【塩尻市職員の課題認識】

	職員が感じている課題や展望
出生希望・少子化対策	<p><未来予測への対応／強みを生かす></p> <ul style="list-style-type: none"> 不妊治療の支援や子どもを安心して産める環境を整えることがこれからは重要。子どもがどんどん少なくなっている中で、子どもが欲しいと思う夫婦の支援は必須（20代以下） 出生率は目標としたほど改善しておらず、課題や不足する取組を確認すべき(40代)
産科・小児科の確保	<p><弱みを克服></p> <ul style="list-style-type: none"> 市内に出産できる施設を有する病院がないことも不安の一つである。近くの出産できる病院まではおよそ30分はかかるため、いざというときには不安が大きい(20代以下) 子育てのしやすさ（遊び場や支援）は充実しているが、産科がなく小児科が少ないことに問題がある(30代)
保育・保育人材確保	<p><未来予測への対応／強みを生かす／弱みを克服></p> <ul style="list-style-type: none"> 現場を担う保育職員の処遇は仕事内容や責任に対して決して高くはなく、そのため常に人手不足の状態という悪循環が続いていると思う。これまでの保育料減免等だけではなく、受け皿の確保と担い手の十分な処遇改善をさらに進めていく必要があると思う(20代以下) 希望する保育園に入園できるか否かは、子育て世代がどこの地域に暮らすかを選ぶ理由として優先順位が高いのではないかと。民間も含めた保育施設の充実が重要ではないかと(50代以上)
相談・サポート・支援	<p><強みを生かす></p> <ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化が進む中で、子育て世代が多く住む都市は、これからだんだん少なくなる。今の段階から、子どもの支援、親子の支援を手厚くできる環境を整え、住んでいる方や住もうと考える方へ塩尻市の子育て環境の魅力を伝えられたら良いと思う（20代以下）

【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】

晩婚化・晩産化が継続
結婚しない人が増える
同性婚など家族の多様化



核家族・ひとり親世帯の増加
経済的な格差の拡大



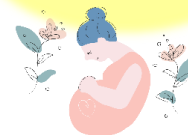
男性の育児参加が進む
ワーク・ライフ・バランスの重視
女性活躍が当たり前



人口減少が進む
医師・医療機関が減少
労働者が不足する



生殖医療・不妊治療技術の進化
出産の多様化（代理母など）



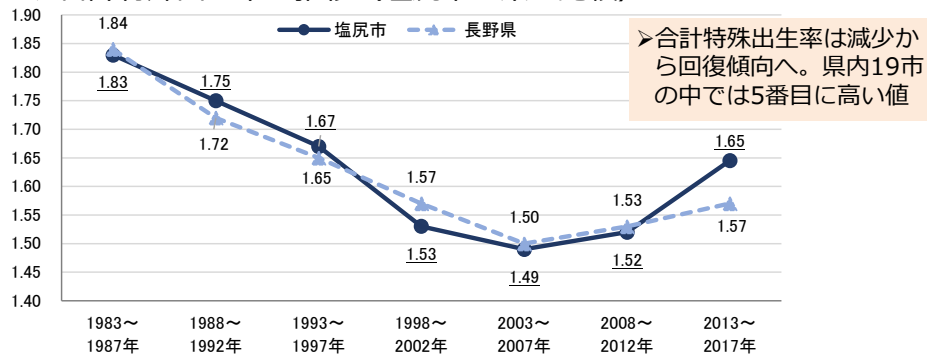
感染症やウイルスの脅威が定期的に発生



子どもを安心して産み育てるのに必要な施設・サービス・支援はどうなるのだろう？

例えば① 子どもを持ちたいと願う市民が、希望を叶えられているか？

◆ 合計特殊出生率の推移（塩尻市と県の比較）



合計特殊出生率とは：一人の女性が一生の間に生む子どもの数を推計するもの
女性の年齢別の出生率（人口1,000人に対する出生数の割合）を15～49歳分合計したものの人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準は日本では2.07

出典：厚生労働省 人口動態保健所・市区町村別統計 人口動態統計特殊報告

◆ 持ちたい子ども人数（希望）と現在の子ども人数

	塩尻市
希望子ども数（平均） （2021年度市民意識調査）	1.85
合計特殊出生率 （2013-2017年度）	1.65
現在の子ども数（平均） （2021年度市民意識調査）	1.09
希望出生数-合計特殊出生率	0.20
希望出生数-現在の子ども数	0.76

<参考：全国状況>

- 理想子ども数 **2.32人**
予定子ども数 **2.01人**
（国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（2015年）」）
- 合計特殊出生率は**1.42**
（資料：厚生労働省「人口動態統計」2018年）
- 児童（18歳未満の未婚者）のいる全世帯の**児童数平均 1.68人**
（厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」）

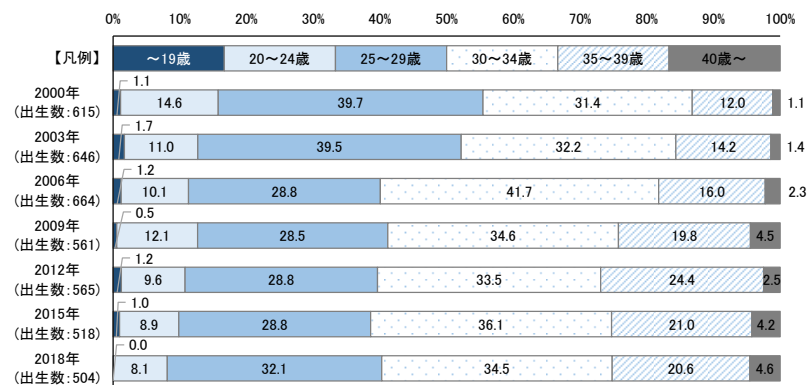
※本市「現在の子ども数」「希望の子ども数」は20～49歳男女の回答の平均。未婚者・結婚を希望しない者を含めて算出
※全国状況「理想子ども数・予定子ども数」は既婚者や結婚を希望する者のみを対象とした集計。また児童数は児童のいる世帯のみを対象とした集計

【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ **不妊治療費の助成事業**（天使のゆりかご支援事業）を行っています。申請者が目標値を上回り増加傾向にあり、延べ出生数も目標値を上回っています。
- ◎ 若年者の妊娠、複雑な家族関係の妊婦等のリスクが高い妊婦が安心して出産・育児ができるよう、2015年度から**マタニティサポーター（保健師）**を配置し、関係課で連携して支援する体制をとっています。

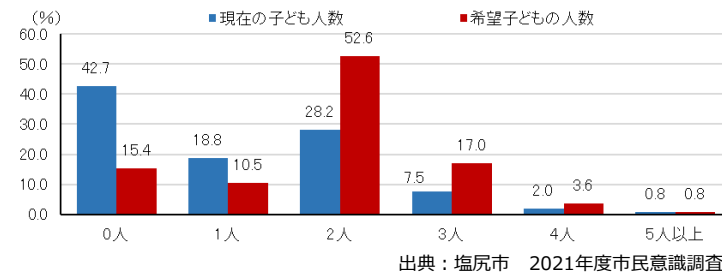
◆ 母親の出産時年齢割合【経年】

▶徐々に出産年齢は上昇している



出典：厚生労働省 人口動態調査

現在の子ども数と希望子ども数毎の割合（20～49歳男女）

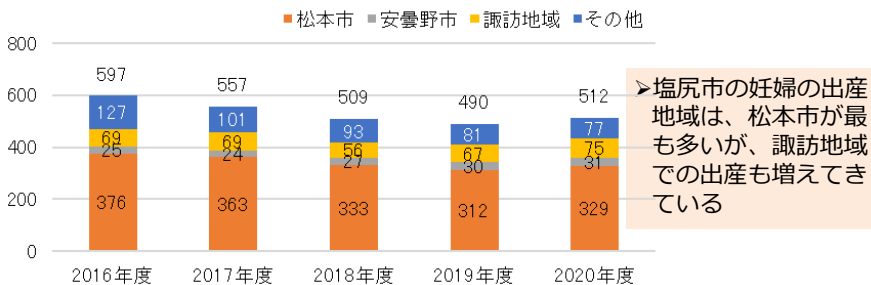


▶市民意識調査で聞いた20-49歳の男女における希望の子ども数は1.85人であり、合計特殊出生率1.65人より0.20人多い。
▶現在の子ども数平均1.09人と希望の子ども数との差は0.76人
▶20～49歳男女のうち、現在子ども数0人が42.7%と最も多く、希望する子ども数は52.6%が2人を希望している。

子どもを安心して産み育てるのに必要な施設・サービス・支援はどうなるのだろう？

例えば② 産前・産後をより住まいの近くで、不安なく過ごせているか？

◆ 塩尻市民の出産場所



出典：出産病院データベース ※諏訪地域=諏訪市、下諏訪町、岡谷市、茅野市

◆ 松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク協議会への参加医療機関

分娩医療機関（7機関）

- ・信大附属病院
- ・相澤病院
- ・松本市立病院
- ・丸の内病院
- ・穂高病院
- ・横西産婦人科
- ・市立大町総合病院

役割分担
連携

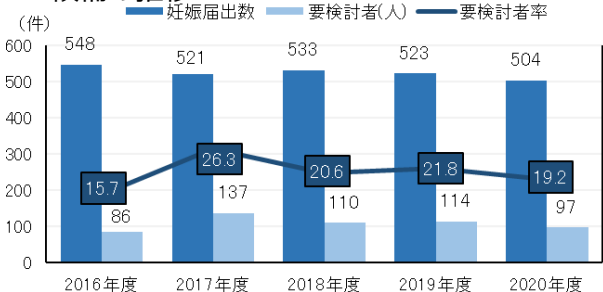
健診医療機関（15機関）

上條産婦人科医院/北原レディースクリニック/まつもと医療センター/小谷ウィメンズクリニック/南天診療所/ほりうちレディースクリニック/ゆり産婦人科医院/吉野産婦人科医院/わかばレディス&マタニティクリニック/桔梗ヶ原病院/ひろおかさくらレディースクリニック/あおぞら産婦人科/あづみ野レディースクリニック/白木医院/安曇野赤十字病院

▶ 塩尻市内には分娩できる医療機関がないが、松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク協議会に参加している7の分娩医療機関と15の健診医療機関による役割分担と連携が整えられ、利用が進んでいる

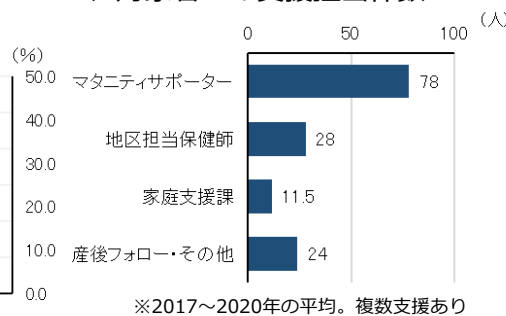
出典：塩尻市 健康づくり課

◆ 妊娠届出者と積極的支援の対象者候補の推移

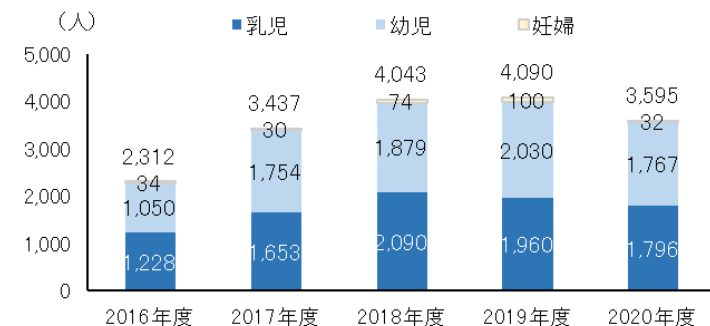


▶ 妊娠届出された方のうち、高リスクな妊婦には行政からの積極的な支援を進めており、その割合は2割程度。マタニティサポーター（産前産後支援に特化した保健師）が多くのケースを支援している

◆ 対象者への支援担当件数



◆ あんしんサポートルーム延べ利用者数



▶ 妊娠や乳幼児期の相談などができるあんしんサポートルームの利用者数は順調に伸びてきていたが、2020年は新型コロナウイルスの影響で減少した

出典：塩尻市 健康づくり課

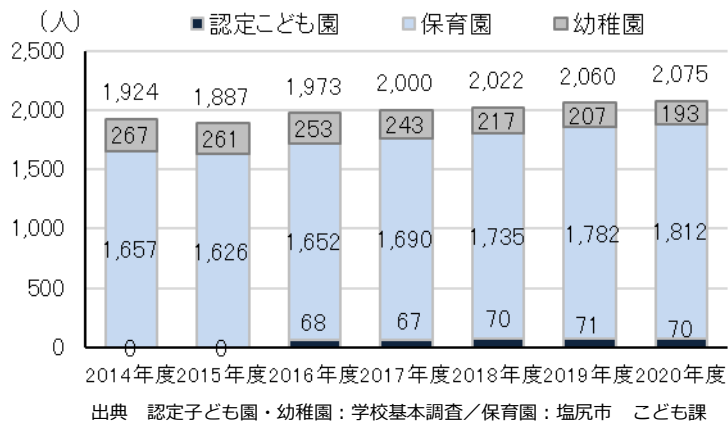
【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 諏訪地域まで含む、より広域での産科医療機関との連携を強化しています。また、分娩の際にタクシーを利用した場合の助成を2022年度から始めました。
- ◎ コロナ対策を徹底し、妊産婦検診を実施しています。2年前から始めた産婦検診は受診率が向上してきています。
- ◎ 若年者の妊娠、複雑な家族関係の妊婦等のリスクが高い妊婦が安心して出産・育児ができるよう、2015年度からマタニティサポーター（保健師）を配置し、関係課で連携して支援する体制をとっています。また、妊娠期から切れ目のなく、常時相談できる場所として「あんしんサポートルーム」を市内2箇所に開設しています。
- ◎ 医療機関との連携により、産後うつをはじめとする産後リスクの早期支援につながっています。

子どもを安心して産み育てるのに必要な施設・サービス・支援はどうなるのだろう？

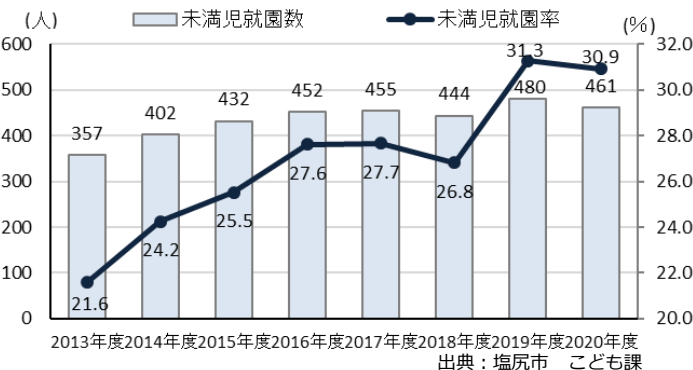
例えば③ 質の高い保育・養育の環境や人材をどう維持・確保していくか？

◆ 園児数の推移（市立・私立含む）



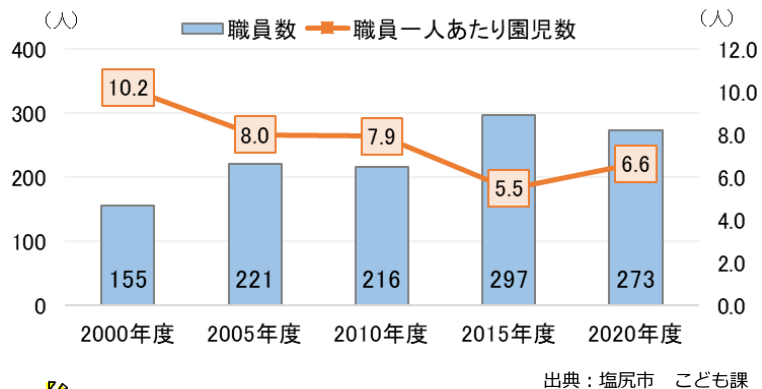
▶園児数は増加傾向で、保育園に通う子どもが増えている

◆ 未満児（0～2歳児）就園数の推移



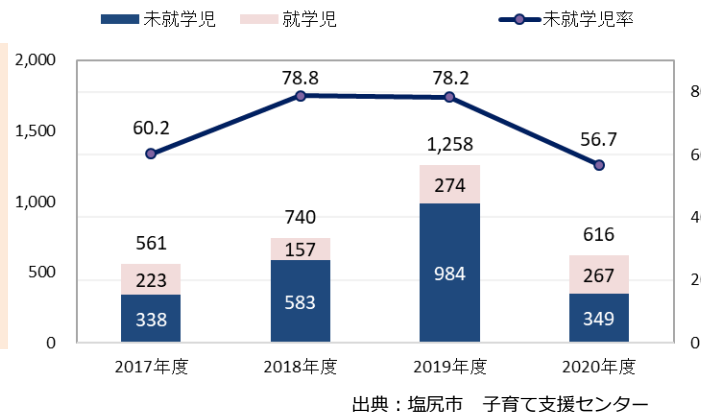
▶未満児（0～2歳児童）の就園数が増えている。
▶少子化で0～2歳人口は減っている、就園率は近年大きく上昇している

◆ 職員数と職員あたりの子ども数の推移（市立）



▶保育に人手のかかる未満児（0～2歳児）の就園が増加しているため、職員数の確保を進めているが、人材や保育の質の確保の重要性・厳しさが増している

◆ ファミリーサポート利用件数の推移



▶家事支援などのファミリーサポート事業の利用数は、特に未就学児のいる場合の利用が近年増加している。
▶2020年は新型コロナウイルスの影響で減少した

【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 保育人材バンクの運用を開始し、保育士の人材確保に努めています。70名の登録があり、保育園に28名、児童館に7名の人材を配置しました。
- ◎ 令和2年度から令和3年度にかけて民間の小規模保育事業所4施設の開業を支援し、3歳未満児の定員69名分を確保しました。
- ◎ 保育業務支援システムを市立の全保育園に導入し、保護者の利便性の向上と保育士の業務の効率化を図っています。

分野2 学校教育・家庭支援

～ 次世代への教育投資 ～

今後の時代の変化を捉えながら、一人ひとりの個性や可能性を伸ばす教育環境とは何だろうか？

10年後、どのような学校教育・家庭環境であってほしいか、何に優先的に取り組んでいけばよいのか

【塩尻市職員の課題認識】

	職員が感じている課題や展望
選ばれる教育	<p><未来予測への対応／強みを生かす／弱みを克服></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 檜川地区に義務教育学校が開設されるとはいえ、それを取り巻く一体的な施策が見えていないように感じる（勉強不足なだけかもしれませんが）。単に「学校」に特色を出すのではなく、周辺地域や地域人材、関連施策のインセンティブ等も同時に展開することで、教育というフィルターを通して選ばれる地域になるのではないかと(20代以下) ・ 教育に関する選択肢について、塩尻は多くないと感じる。最近県内でも取り組みが活発になっている森のようちえんや、あるいは大日向小学校や風越学園といったイェナプラン等を推進する特色ある学校等は、塩尻内に存在していない(30代) ・ 塩尻市で子育てをしたくなる一つの要件としては、教育環境の充実が考えられるが、特色ある教育だけでは弱いため「突き抜けた何か」と、基礎学力の向上の両方が期待できることが必要(50代以上)
発達・特別支援	<p><強みを生かす／未来予測への対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 元気っ子応援事業を軸に18歳未満の子及び子育て世代への総合的な支援を継続していくとともに、高校卒業後の世代への支援を強化していく必要がある(30代)
貧困の連鎖	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困、DV、要保護など、各家庭で抱えている様々な課題に対する施策について、部横断的な取り組みが必要だと感じる。情報連携の強化や職員体制をはじめとした組織のあり方についても、今後強化が必要と感じる(40代)
デジタル活用	<p><未来予測への対応／強みを生かす／弱みを克服></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業のオンライン化だけでなく、それぞれの能力にあった学習ツールや地元では体験できない職業体験の方法等、児童生徒の個性や能力を伸ばせるような利活用の調査研究が必要ではないか。(30代)

【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】

教育のデジタル活用
デジタルネイティブ世代中心
教育のオンライン化



少子化による
児童・生徒の減少
学校の統廃合



多様性・個性の受容
配慮が必要な児童・生徒の増加
インクルーシブ教育の実践



過酷な教育労働の現場
コロナ等による学習方法の制限
部活動の外部委託化



フリースクールなど
教育機会・場の多様化
コミュニティ・スクールの推進



ひとり親家庭の増加
ヤングケアラーの顕在化
経済的な格差の拡大

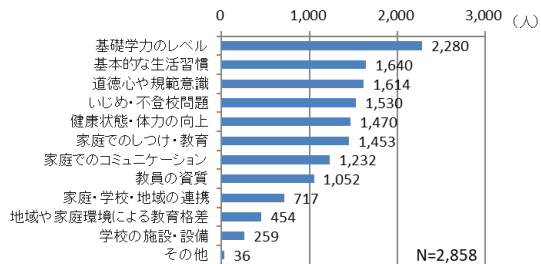


今後の時代の変化を捉えながら、一人ひとりの個性や可能性を伸ばす教育環境とは何だろう？

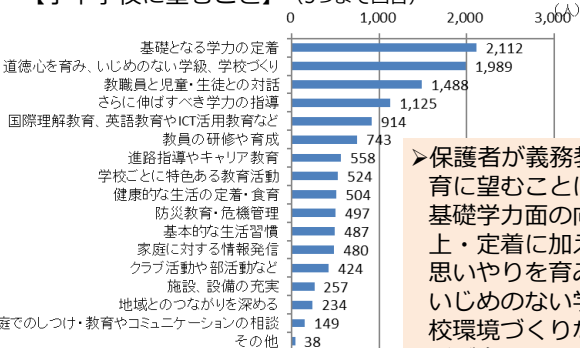
例えば① 保護者や子どもたちは、塩尻市にどんな教育を望んでいるか

◆ 教育に保護者が望むこと

【子どもの教育について関心のあること】（複数回答）



【小中学校に望むこと】（5つまで回答）

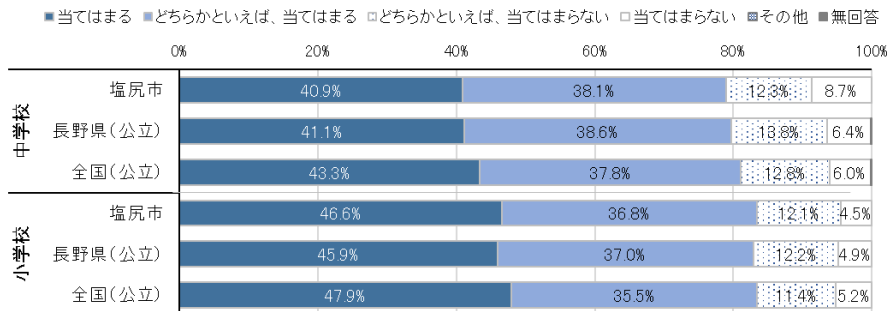


出典：2013年度塩尻市教育振興基本計画策定に係る保護者アンケート

保護者が義務教育に望むことは、基礎学力面の向上・定着に加え、思いやりを育み、いじめのない学校環境づくりなどが多くなっている

◆ 子ども自身の状況（塩尻市と全国・県の比較）

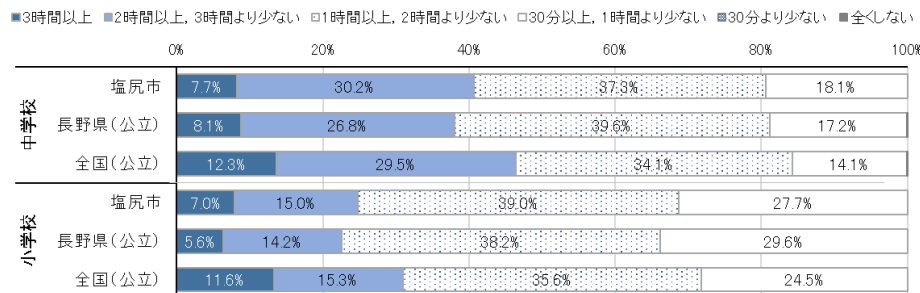
【学校に行くのは楽しいと思うか】



出典：2021年度学力・学習状況調査 ※中学校の結果には両小野中は含まれない

学校に行くのが楽しいと思う小学生・中学生は、8割程度である

◆ 平日の勉強時間（塩尻市と全国・県の比較）



出典：2021年度学力・学習状況調査 ※中学校の結果には両小野中は含まれない

平日の勉強時間は小学生、中学生ともに県平均よりは長いですが、全国平均よりは短い（学力・学習状況調査の教科得点の市平均は、小学生・中学生とも県よりも高い）

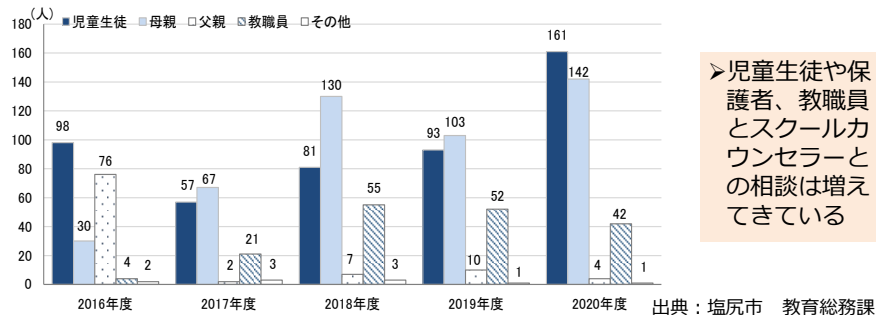
【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 2016年度から「コミュニティ・スクール」を導入し、保護者や地域の方々との力を合わせて、地域の良さを体験し、気づき、自分のものとする学びを通して、自己を支える郷土に対する誇りと愛着をもったひとの育成に取り組んでいます。また、各学校の創意工夫により行う教育活動を通じて、子どもの知力、体力、想像力、道徳心などの向上を図るとともに、次代を担う子どものたくましい成長を促進するため、「生きる力を育む交付金」を市内全校に交付しています。
- ◎ 子どもたちへの食育として、**自校方式による給食体制**により**地産地消を意識した献立や郷土食を取り入れた給食**を提供しています。給食メニューを家庭に取り入れられるよう「こんこんレシピ」としてサイト公開しています。
- ◎ 2022年度から木曾榎川小学校と榎川中学校が統合し、9年間の**小中一貫教育を行う「榎川小中学校」**としてスタートしています。授業内容の前倒しなど、学年の区切りにとらわれず、柔軟な教育活動が可能となります。

今後の時代の変化を捉えながら、一人ひとりの個性や可能性を伸ばす教育環境とは何だろう？

例えば② 個々の事情や発達に応じた教育や受け皿づくりは進んでいるか

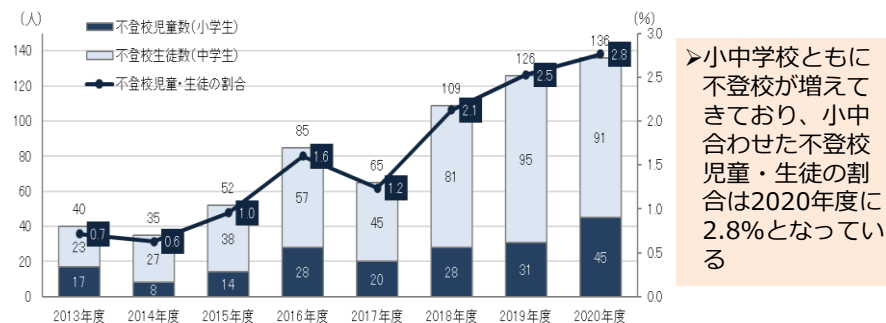
◆ スクールカウンセラーへの相談件数の推移



▶児童生徒や保護者、教職員とスクールカウンセラーとの相談は増えてきている

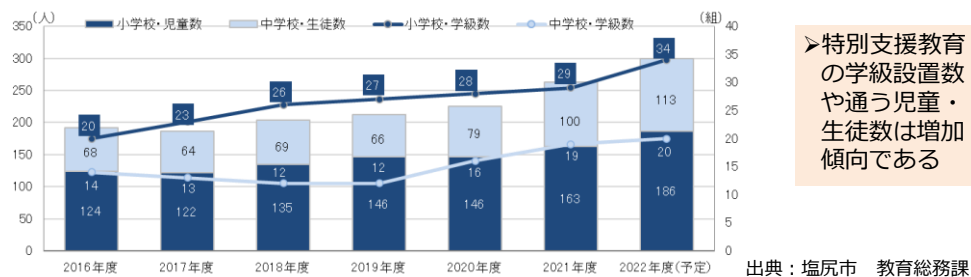
スクールカウンセラーとは：臨床心理に関する知識を活かし、学校現場で、児童や生徒及び保護者、教職員に相談・支援を行う専門職

◆ 不登校児童・生徒数の推移



▶小中学校ともに不登校が増えてきており、小中合わせた不登校児童・生徒の割合は2020年度に2.8%となっている

◆ 特別支援教育の学級数と児童・生徒数の推移



▶特別支援教育の学級設置数や通う児童・生徒数は増加傾向である

特別支援教育とは：障害のある幼児・児童・生徒に対して生活や学習上の困難を改善又は克服するため指導や支援を行う学級

◆ 中間教室「高ボッチ教室」利用人数の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
小学校	—	—	7	7	9
中学校	11	13	12	15	8
合計	11	13	19	22	17

▶学校に通えない子どもを受け入れる中間教室「高ボッチ教室」の利用数は増加している

出典：塩尻市 教育総務課

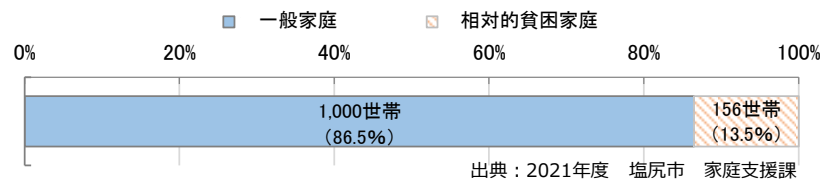
【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 不登校をはじめとする学校不適応等の問題に対しては、生徒指導担当指導主事、子と親の心の支援員、家庭支援課、教育センターによるチームで定期的な支援会議を開催し、連携強化を図っています。また、SSW（スクールソーシャルワーカー）の配置をはじめ、ひとり一人への対応体制を強化し、学びの保障を図っています。
- ◎ 校外型の中間教室（高ボッチ教室）に指導員を3人配置して学校復帰や社会的自立に向けてサポートを行っています。また、中学校を中心に「校内中間教室」を設置し、校内の居場所づくりを進めています。
- ◎ 外国籍児童生徒等への支援として日本語学級を開催しています。

今後の時代の変化を捉えながら、一人ひとりの個性や可能性を伸ばす教育環境とは何だろう？

例えば③ 子どもたちを教育環境で貧困からどのように救うか

◆ 相対的貧困家庭の割合

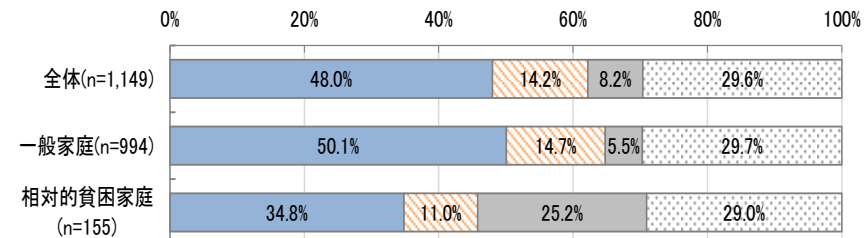


相対的貧困とは、地域の標準的な所得水準と比較して、一定の水準に満たない状態（世帯の所得がその国の等価可処分所得の中央値の半分未満）

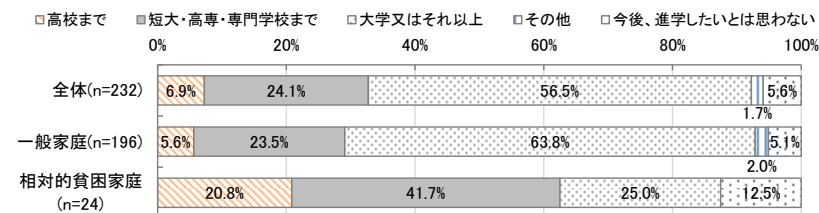
▶市内家庭へのアンケート結果により、本市の相対的貧困率は13.5%と推計され、全国と同様およそ7人に1人の子供が貧困状態にある

※ただし国の相対的貧困率（13.5%）とは算出方法が異なる。市では収入により、国は所得により貧困率を算出。また、市では生活保護世帯、児童扶養手当を受給している世帯を含めているのに対し、国は含めていない。

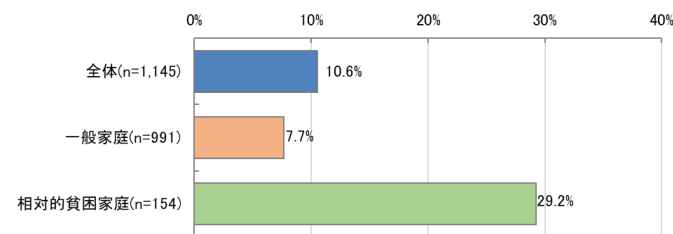
◆ 子どもの塾・通信教育利用率



◆ 子ども（高校生）の進路希望



◆ 保護者が子育ての悩みのうち「将来の進学のための学費の貯金等」をあげる割合



▶相対的貧困家庭では、一般家庭と比べて、塾や通信教育といった子どもの家庭学習をフォローする機会が少なくなっている。

▶相対的貧困家庭の高校生の進路希望は『高校まで』『進学したいと思わない』という回答をする割合が多く、また保護者の子育ての悩みにおいても『将来の進学のための学費の貯金等』について困っていると回答した割合は、相対的貧困家庭の方が多く（29.2%）、学費の確保が進学に影響している可能性がある

【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 2021年度に市内における子どもの貧困の現状と支援ニーズを把握する調査を実施し、子どもの貧困対策推進計画を策定しました。
- ◎ 生活相談や就労相談による自立に向けた支援や、所得の低いひとり親家庭に対する養成訓練中等の生活費の支給、高校就学費用の一部支給など支援を行っています。
- ◎ 子どもへの支援として、学習・生活支援事業（訪問型）の充実を図るとともに、居場所（子ども食堂、無料塾）づくりを進めています。
- ◎ 新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、子育て世帯の経済状況の悪化等が続いているため、引き続き、子どもの見守りを強化していきます。

分野3 伝統・文化と交流・学び・活動

～伝統・文化・スポーツの展望～

伝統・文化の保存・継承や、スポーツ・文化活動にどう向き合い・取り組めばよいのだろう？

10年後、どのようなスポーツ・文化環境であってほしいか、何に優先的に取り組んでいけばよいのか

【塩尻市職員の課題認識】

	職員が感じている課題や展望
歴史・文化財	<p><未来予測への対応／強みを生かす／弱みを克服></p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの文化財や文化施設（平出遺跡、短歌館、奈良井宿など）があるため観光資源としてアピールを行ったり、市外市内に対して勉強会や散歩の会などのイベントを催し、外部への周知を強化するべき（30代） 日本三大遺跡とも言われ、縄文・古墳・平安時代の複合遺跡として整備されている全国的にも稀な遺跡である国史跡の平出遺跡を塩尻のブランド、誇る宝としてとらえ、歴史文化の拠点施設としての新平出博物館とともに全国へ発信していくことが重要（50代以上）
活動の場・施設	<p><未来予測への対応／強みを生かす／弱みを克服></p> <ul style="list-style-type: none"> 誰でも使えるようなスポーツ施設（例えば屋外バスケットコート等。野球場やサッカー場などの屋外スポーツはグラウンド等もあるので充実しているように思う）を一定数増やし、子どもたちがいろいろなスポーツの中から好きなものを選ぶ環境が、もっとあれば良い（30代） スポーツや文化活動は人と触れ合う大事な機会となるので、施設更新と合わせてサービスの創出を図るべき（40代） 新体育館が建設され、小坂田公園が整備されるため体育施設が他市と同レベルになってきた。塩尻市は県の中心にあり、高速道路からも近いため、県内の各種大会やスポーツサークル等が集いやすい環境にある。様々なイベントの開催地となるよう各競技の団体に積極的にPRし、本市へ人が集う機会を作るべき（50代以上）
社会教育・生涯学習	<p><未来予測への対応／強みを生かす></p> <ul style="list-style-type: none"> 将来、子供たちが地域に帰って来たいと思える社会の実現には、仕事があることが大前提ではあるが、「地域愛」が不可欠ではないか。目には見えないかもしれないが、地域の文化や伝統、社会活動（文化、スポーツ）などで得られた記憶が少なからず地域への愛着につながる。（50代以上）

【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】

コロナによる
スポーツ・文化活動
の制約

外国人観光客の激減

木曽漆器等の伝統文化を担う
人材（技術者・後継者）の減少

デジタルによる
記録・保存技術の向上

VR（バーチャルリアリティ）等
を活用した文化体験
オンラインツアーの拡大

スポーツ・文化施設の老朽化
公共施設管理・維持費の拡大

伝統・文化の保存・継承や、スポーツ・文化活動にどう向き合い・取り組めばよいのだろう？

例えば① 文化財をどのように保存・活用していくのか

◆ 市内の代表的な文化財（一例）

区分	種別	文化財名称	所在地
国指定	史跡	平出遺跡	宗賀
国選定	重要伝統的建造物群保存地区	塩尻市奈良井、塩尻市木曾平沢 重要伝統的建造物群保存地区	檜川 奈良井、 木曾平沢
国登録	有形文化財建造物	塩尻短歌館・島木赤彦彦居	広丘
県指定	史跡	釜井庵	洗馬
県指定	有形文化財（建造物）、天然記念物	小野神社本殿、矢彦・小野神社 社叢	北小野

出典：塩尻市 文化財課

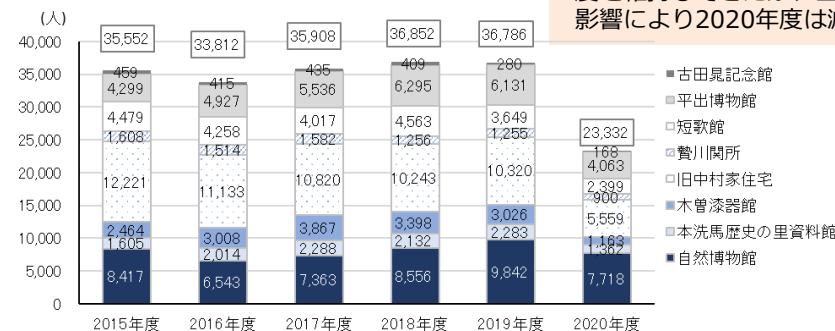
◆ 市内の文化財の種類と数

区分		国	県	市	合計	
有形文化財	建造物	7	2	8	17	
	工芸美術 品	絵画、彫刻	-	2	1	3
		書籍、典籍、古文書	-	-	8	8
		工芸品	-	-	7	7
		考古資料	-	4	5	9
無形文化財	-	-	-	-		
民俗文化財	有形民俗文化財	1	-	-	1	
	無形民俗文化財	-	1	6	7	
記念物	史跡	1	1	11	13	
	名勝	-	-	1	1	
	天然記念物	-	2	11	13	
伝統的建造物群保存地区	2	-	-	2		
登録有形文化財	19	-	-	19		
合計		30	12	58	100	

出典：2022年1月1日現在 塩尻市 文化財課

▶市内の文化財は約100点。国・県・市から指定、登録、選定された多種多様な文化財が存在し、所有者等によって保存活用が図られている

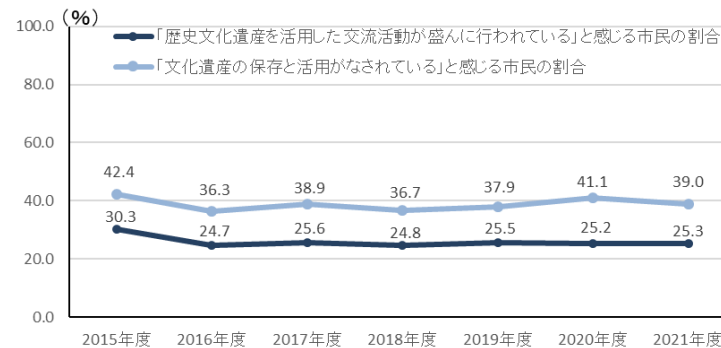
◆ 文化施設の入館者数の推移



▶文化財等を保存・公開している施設の入館者数は、35,000人程度を維持してきたが、コロナの影響により2020年度は減少した

出典：塩尻市 文化財課、平出博物館、図書館

◆ 文化財に関する市民意識調査の推移



出典：塩尻市 市民意識調査

▶保存と活用を評価する市民は約4割となっている。
▶文化財を活用した交流活動を評価する市民は4人に1人の割合となっている

【塩尻市が取り組んでいること】

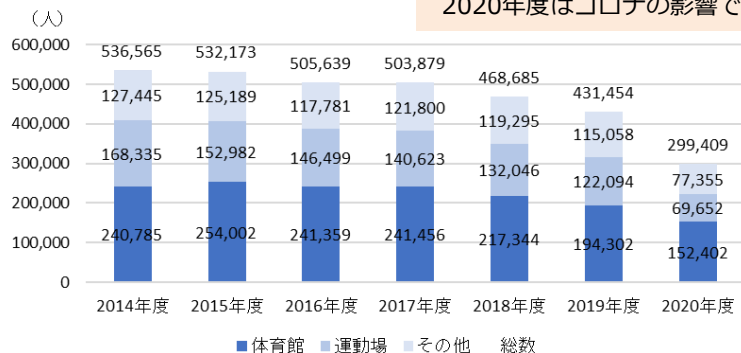
- ◎ 文化財保存活用地域計画の策定を進めており、多様な文化財を総合的・一体的に保存活用することによって確実な文化財の継承につなげていきます。
- ◎ 市域に重要伝統的建造物群保存地区が2つ近接していることは全国的にも珍しく、価値ある歴史的街並みを保存し、観光への活用を進めています。
- ◎ 新しい平出博物館の建設に向けて、「新平出博物館基本計画」の策定を進めています。

伝統・文化の保存・継承や、スポーツ・文化活動にどう向き合い・取り組めばよいのだろう？

例えば② スポーツ・文化活動の取り組みや施設利用は進んでいるか

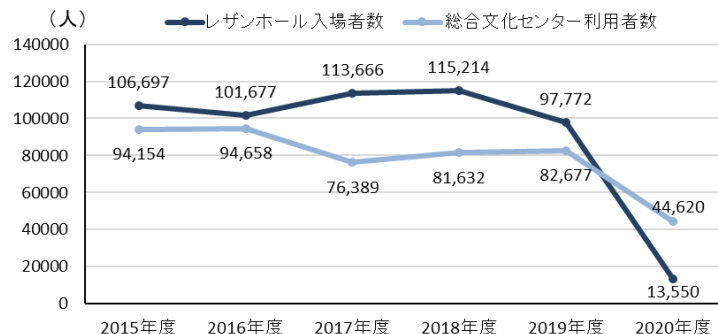
◆ スポーツ施設利用状況

▶スポーツ施設の利用者は減少傾向。
2020年度はコロナの影響で減少した



出典：塩尻市 社会教育スポーツ課
その他…野球場、テニスコート、弓道場、屋内ゲートボール場、屋内運動場、柔道場、相撲場

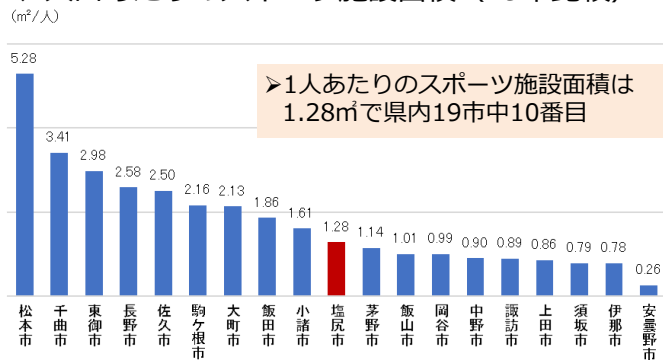
◆ 総合文化センター・レザンホールの利用状況



▶総合文化センターは年間8万人程度が利用していたが、2020年度はコロナの影響で減少した。
▶レザンホールの入場者数は増加していたが、2020年度はコロナの影響で減少した

出典：塩尻市 社会教育スポーツ課／塩尻市文化振興事業団

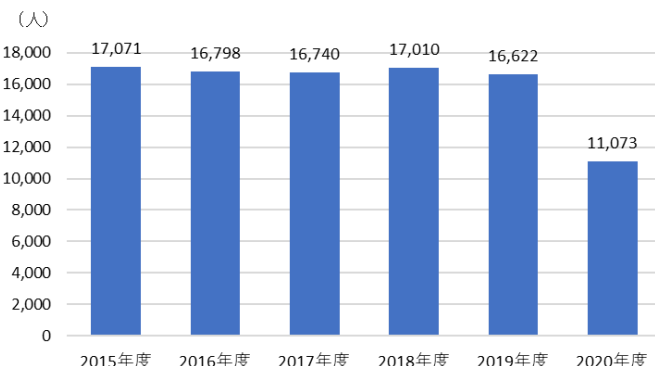
◆ 人口あたりのスポーツ施設面積（19市比較）



▶1人あたりのスポーツ施設面積は1.28m²で県内19市中10番目

出典：総務省 2019年公共施設状況調査／総務省 2020年国勢調査

◆ 地区公民館 各種講座等の参加人数



▶地区公民館で開催されている各種講座等の参加人数は、年16,000人程度で推移。2020年度は、コロナの影響で減少した

出典：塩尻市 社会教育スポーツ課

【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ スポーツ振興や健康づくりの新しい拠点として、2021年4月に総合体育館「ユメックスアリーナ」を開館しました。
- ◎ 市民のスポーツ振興策としてファミリースポレクフェスティバルや市民体育祭、市民スポーツふれあいデーなどを開催しています。
- ◎ 文化活動を促進するため全国短歌フォーラムin塩尻や市民文化祭などの取り組みをしています。

分野4 地域経済・産業・就労

～力強い地域経済と雇用・就労～

変動する社会経済に対して、市民の働く場や消費、企業の活動はどう変わるのだろうか？

10年後、どのように経済活動や働く場があってほしいか、何に優先的に取り組んでいけばよいのか

【塩尻市職員の課題認識】

	職員が感じている課題や展望
雇用・就労機会	<p><未来予測への対応/強みを生かす></p> <ul style="list-style-type: none"> 企業が過ごしやすく、増えていけるような環境づくり等が必要になってくると考える。市内にいたい、働く先がないという意見も聞く(20代以下) 雇用があることは、地域経済を動かす原動力にもなると思うので就労支援には重点的に取り組んでいくことが必要だと思う。強みのひとつでもある「KADO」の存在もますます重要な分野に発展していくと思う(30代)
Uターン就職	<p><未来予測への対応/弱みを克服></p> <ul style="list-style-type: none"> 大半の学生は高校卒業後、県外に出てしまい魅力ある就職先がないため塩尻市にUターンをする人はほんの一握りだと感じる。企業支援、就労、地域経済に対する支援に注力することで優秀な人材を逃がさないようにしたい(20代以下)
地域内循環・エコシステム	<p><弱みを克服></p> <ul style="list-style-type: none"> 『製造業で市内調達率が低い』という状況をみて、諦めるのか、克服していくのか検討が必要ではないか。また、どのような工業用地がどのくらい必要なのかを議論する必要があるのではないかと(40代) 地域の経済循環で改善できる部分(住宅の購入やエネルギーに関する支出、市内事業所間の取引など)を洗い出し、取組を試行する(40代)
農林業	<p><強みを活かす/弱みを克服></p> <ul style="list-style-type: none"> 後継者がおらず農地をすぐにも手放したい、貸したいと答える農家が多い中で、新規参入しやすくなるのが大事。やってみたいが農業機械などにかかる費用が心配な人も多い。参入方法、支援制度などがわかりやすくなるとよい(40代) 農業の担い手の確保が課題。ICTを駆使したスマート農業で、作業が土日や出勤前の作業だけで済むようになれば副業できる人も増えるのではないかと(30代)
商業・サービス業	<p><弱みを克服></p> <ul style="list-style-type: none"> 商業施設は以前と比べて増えてはきているが、未だに松本・諏訪方面の方が買い物に便利という感覚は変わらないので、近隣市町村からも人を呼び込めるような大型商業施設やアミューズメント施設を増やすことが必要だと思う(20代以下)
企業誘致	<p><未来予測への対応/強みを活かす></p> <ul style="list-style-type: none"> 安心して住める=働く場所がある。就労施設の充実を図るために積極的な企業誘致や産業団地の確保が必要と考える(40代) メジャーな企業誘致により、関連業種の誘致・起業・育成を行い、若年層の雇用を確保。高齢化に適応し、終身雇用が可能な企業誘致、企業支援を行う(50代)

【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】

情報技術やデジタル活用の進展
第4次産業革命・Society5.0の進展
データ活用による新市場

テレワークが定着
副業・マルチジョブが拡大
働き方選択肢が拡大

地方暮らし志向・2地域拠点化
U・Iターン志向が進む

労働力人口が減少
定年年齢が上昇
外国籍労働者が増加・定着

オンライン消費が拡大
キャッシュレス決済が増加
データ連携が進展

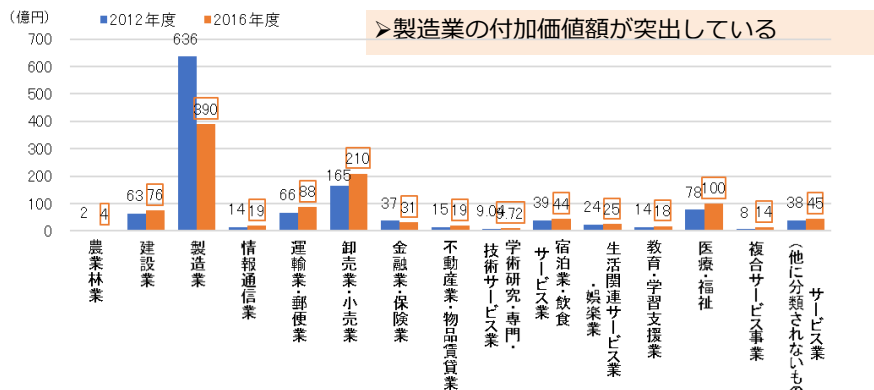
製造業など供給網が変化
世界景気・貿易動向の影響拡大

コロナ禍による消費変化
デリバリー利用の増加
自動化・無人化・遠隔化

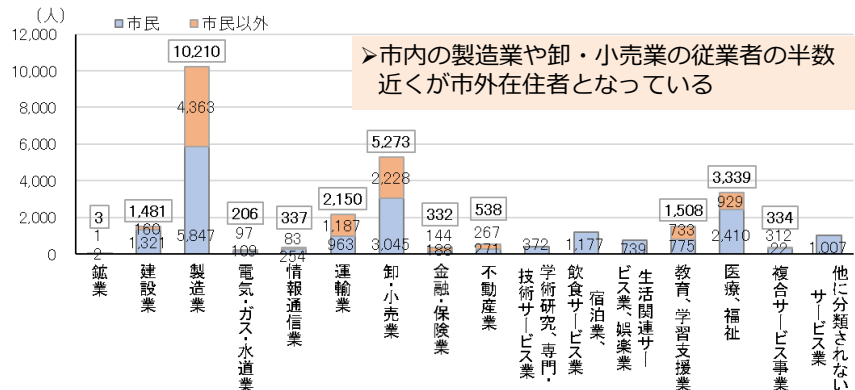
変動する社会経済に対して、市民の働く場や消費、企業の活動はどう変わるのだろうか？

例えば① 雇用力のある産業は何か、若者や女性が働きたい地域になっているか

◆ 産業別の付加価値額



◆ 産業別従業者数 (塩尻市民、市民以外)



出典：従業者数 総務省 2014年経済センサス-基礎調査・2015年国勢調査

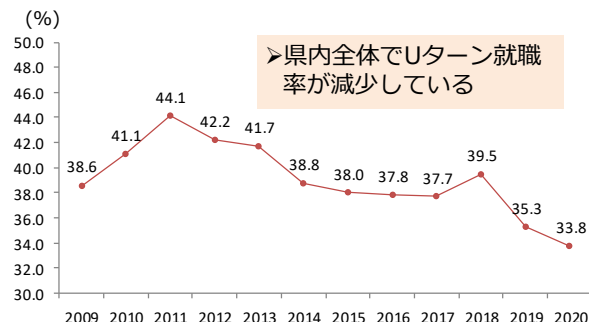
◆ 就業者の流出入の状況

出典：総務省・経済産業省 経済センサス-活動調査



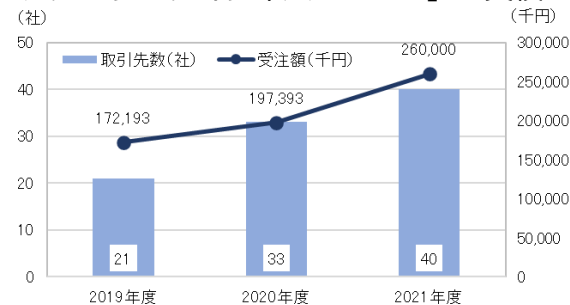
出典：総務省 2015年国勢調査

◆ 長野県内出身学生のUターン就職率



出典：長野県産業労働部労働雇用課

◆ テレワークオフィス「KADO」の実績



出典：(一財)塩尻市振興公社

▶ 順調に事業実績を伸ばしている

【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 域内産業の競争力や地域外から稼ぐ力を高めるため、塩尻市振興公社・塩尻商工会議所と連携して、専門人材による経営支援、IoT・ロボットの活用支援、次世代産業の育成・支援の取組を行っています。
- ◎ 若者世代のUターンを促進するため、Uターン就職や居住費等への補助を行っています。
- ◎ 子育て中の女性をはじめとする時短で働きたい人の就労を支援するため、2010年から塩尻モデルの自営型テレワーク事業「KADO」に取り組んでいます。

変動する社会経済に対して、市民の働く場や消費、企業の活動はどう変わるのだろう？

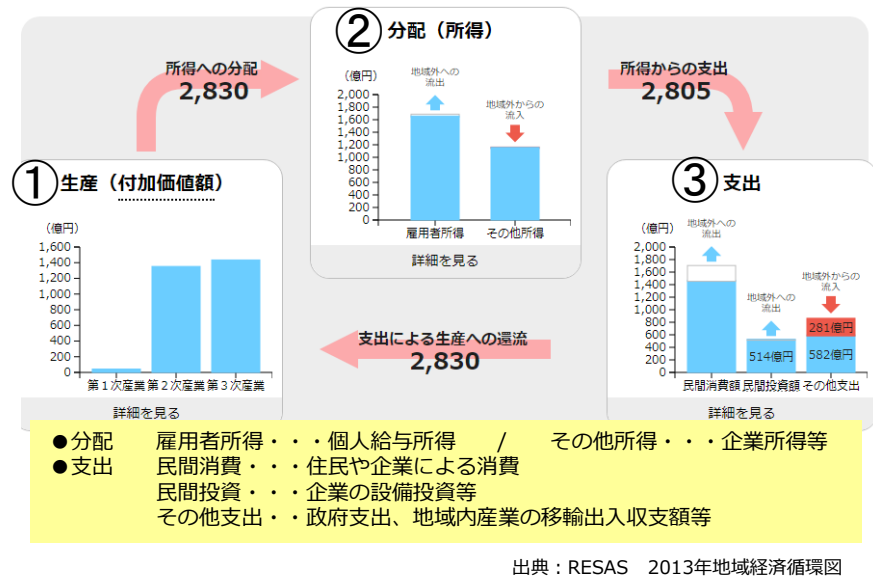
例えば② 地域内外でお金の循環はどうなっているか

◆ 地域経済循環

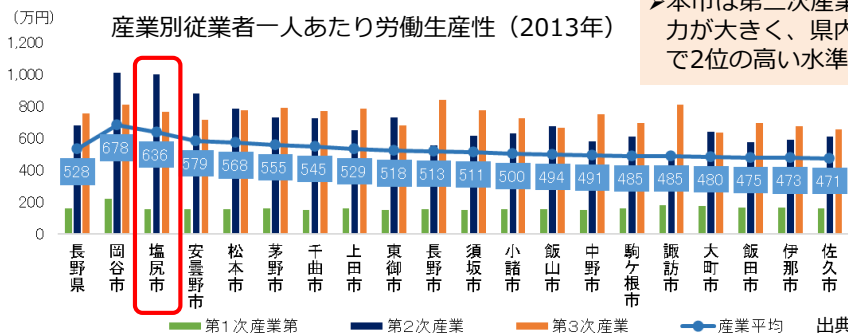
地域経済循環率
100.9%

地域経済循環図 2013年

指定地域：長野県塩尻市

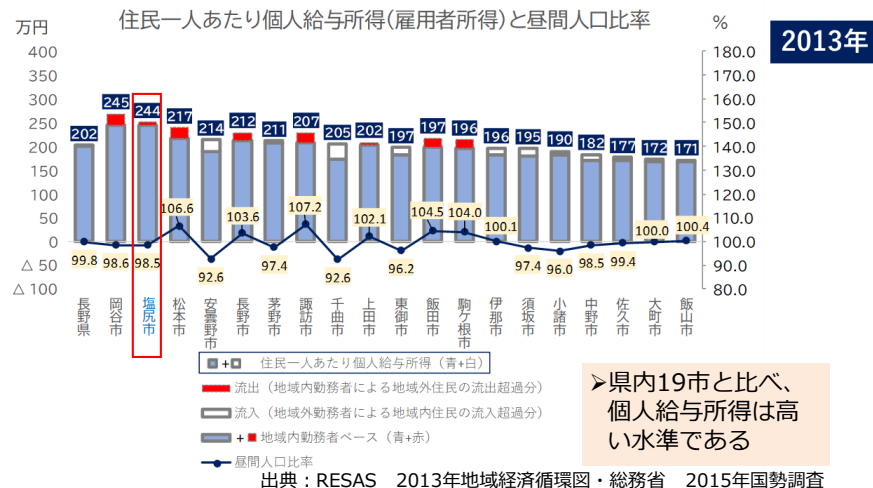


①生産 (付加価値額)：産業別の稼いだ金額



▶本市は第二次産業の稼ぐ力が大きく、県内19市で2位の高い水準

②分配：雇用者所得 (個人給与と所得)



▶県内19市と比べ、個人給与と所得は高い水準である

③支出：民間消費 (住民や企業の消費)



▶生産・分配は高い水準だが、民間消費のみだと、稼いだお金が市外へ大きく流出している

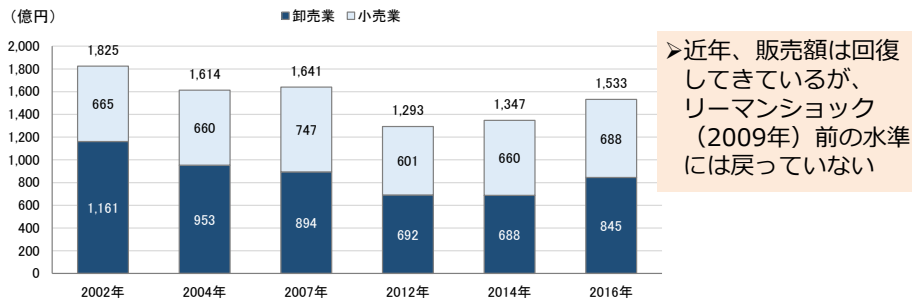
【塩尻市が取り組んでいること】

◎ 市内に本社等のある店舗を優先したプレミアム付商品券発行事業を行うことで、コロナ禍における消費喚起と合わせて、**地域内への循環を促進**しています。

変動する社会経済に対して、市民の働く場や消費、企業の活動はどう変わるのだろうか？

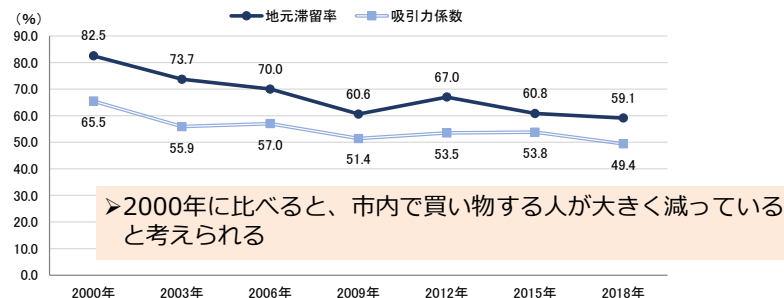
例えば③ 商品やサービスはどれだけ売れて、どこで手に入るのか

◆ 年間商品販売額



出典：経済産業省 2002～2007年 商業統計調査、総務省・経済産業省 2012～2016年 経済センサス-活動調査

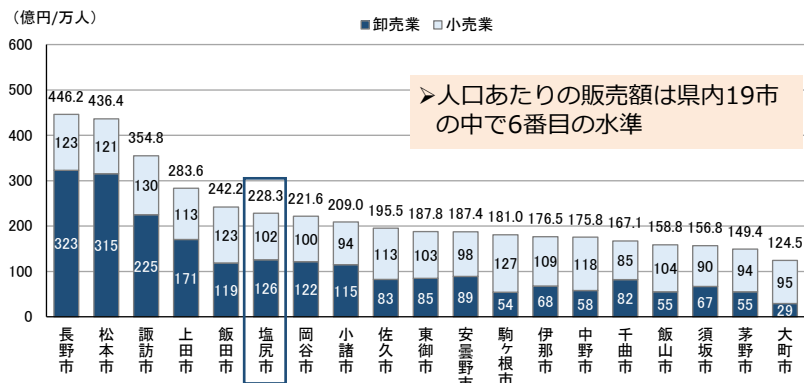
◆ 塩尻市の地元滞留率および吸引力係数の推移



地元滞留率とは：消費者が居住市町村で買物をする割合
 吸引力係数とは：{(地元滞留人口+流入人口)÷住居人口} × 100
 数値が大きいほど地元滞留率及び他市町村からの流入人口が高い

出典：長野県商圏調査

◆ 人口1万人あたりの年間商品販売額 (19市比較)



出典：総務省・経済産業省 2016年 経済センサス-活動調査

◆ 商品別の商圏状況 (塩尻市民の買い物先)

	衣料品	身の回り品	文化品	飲食料品	日用品	その他(贈答品)	合計
地元 (塩尻市)	38.6	33	40	89.3	91.5	38.2	49.4
松本市	49.8	47.8	51.1	9.2	7.8	40.4	40.5
岡谷市	2.7	3	1.1	1	0.5	1.7	1.8
その他県内	1.5	1.6	0.6	0	0	6.7	1.2
県外	1.7	1.1	0.8			0.6	0.9
無店舗販売	5.6	13.4	6.5	0.5	0.3	12.4	6.3

出典：2020年度長野県商圏調査

▶全世帯の91.5%が日用品は地元で購入している。文化品（電化製品・時計・眼鏡・書籍等）、衣料品、身の回り品（化粧品・靴・カバン等）は約半数の世帯が松本市で購入している
 ▶身の回り品やその他贈答品は1割強の世帯が無店舗販売（ネットなどの通販等）を利用している

【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 市内産業支援機関である塩尻商工会議所による**経営指導**や**相談**の強化、市内商工業団体の安定した運営を支援し、商工業の活性化を図っています。
- ◎ 商店街などにおける**イベント**や**販売促進**への支援、**空き店舗活用**に対する**補助**などにより**中心市街地の活性化**を図っています。

分野5 環境・気候

～グリーン社会・脱炭素化～

2050年脱炭素化（カーボンニュートラル）や持続可能性にどう向き合い・取り組めばよいのだろう？

10年後、脱炭素の目標に向けて、何に優先的に取り組んでいけばよいのか

【塩尻市職員の課題認識】

職員が感じている課題や展望

<p>脱炭素</p>	<p><未来予測への対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会に向けて具体的に取り組んでいく必要がある。農業、林業、産業等様々な分野でそれぞれが取り組む内容を考え、市民や企業が取り組んでいきやすい環境づくりが必要だと思う(20代以下) 脱炭素はこれまで耳に入るも心に響かなかった言葉だが今は違う。環境を守るとは、将来の塩尻市民の生活の安全、健康を守ること。環境施策にはコストがかかるが、その重要度を認識し、予算措置を講じる必要がある(30代) カーボンニュートラルについて、市のCO₂排出・吸収の全容を捉えて手を打つことが重要(40代) 「ゼロ・カーボン」は、多くの市民にとっては「他人事」である場合が多いと思うので、内容や対策等について丁寧な説明や施策について理解を求める必要がある(40代)
<p>再生可能エネルギー</p>	<p><未来予測への対応／弱みを克服></p> <ul style="list-style-type: none"> 化石燃料を中心としたエネルギーからクリーンエネルギーへ転換していかなければいけない中、市内の既存産業に従来の化石燃料を中心とした事業を営む事業者は多くないという意味で、今後のエネルギー事業への投資はしやすいのではないかと(30代) 太陽光、水力、バイオマス等豊富な資源を活用し、再生可能エネルギーを増やせるかを具体化して目標設定することが重要(30代) 脱炭素社会に向け、再生可能エネルギーを増やすことは急務であるが、森林を伐採して大規模な太陽光パネルを設置するなど、山の持つ治水能力の低下による災害発生が懸念される。近年、台風の大型化やゲリラ豪雨など、災害規模が甚大化しているため、条例制定などコントロールしていく必要がある(50代以下)
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな自然があり、水も豊富である。地元地域での利活用ができるような仕組みをつくり、地域にお金が循環する仕組みづくりを支援してはどうか(40代) 信州Fパワープロジェクトのバイオマス発電を地産地消する仕組みを作ること。これには、実施主体の長野県が強力なリーダーシップを発揮して電力をプレミアム価格で買い取り提供することが必須(50代以上) 荒廃農地や森林は市民にどう映るのか。適正な森林整備や荒廃農地の解消といった森林や農地の維持が必要と考えるのか。もしくは開発などにより住宅地や商業団地などに用途を変更したいと思うのだろうか(40代)

【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】

地球温暖化が進む
自然災害が激甚化




蓄電（燃料電池）
発電（水素・アンモニア）
脱プラなど技術革新が進む



消費者の環境意識が進展
エシカル消費・購入が進む
シェア・循環型経済が進む

SDGsや脱炭素への
世界的な取組が本格化
ルール化が進む



人口減少で管理が
困難な土地が増加



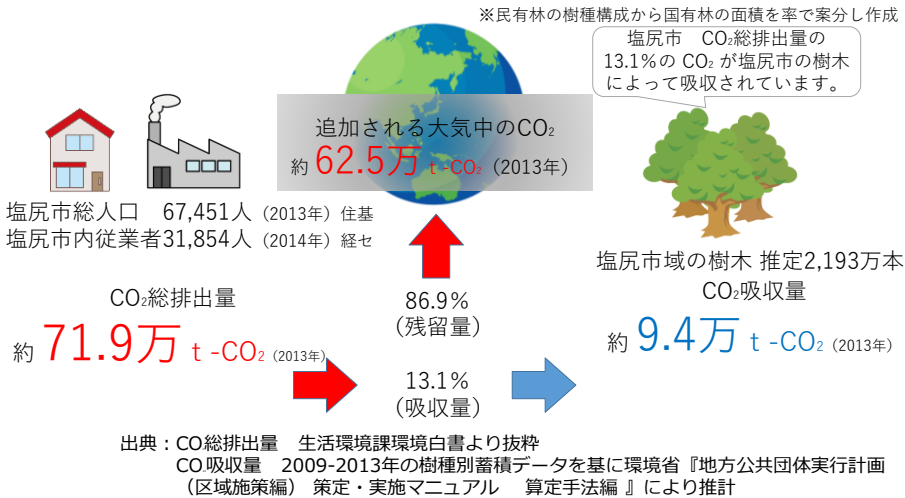
エネルギー・環境課題に
投資する企業・金融が増加



2050年脱炭素化（カーボンニュートラル）や持続可能性にどう向き合い・取り組めばよいのだろう？

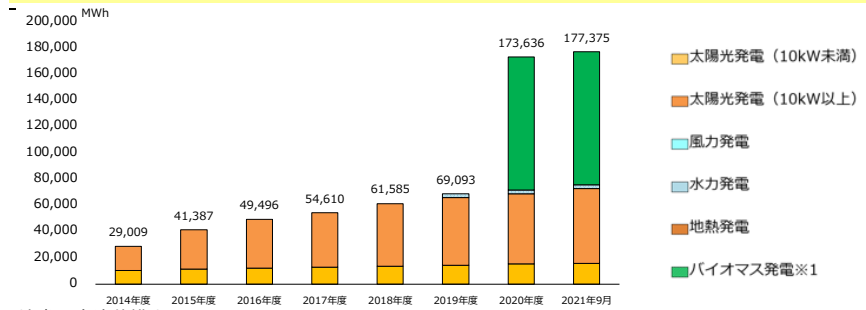
例えば① 地域全体で温室効果ガス排出を減らしたり、エネルギー源をクリーン電力等に変えていく手立ては？

◆ 塩尻市の二酸化炭素の排出・吸収の循環（推計）



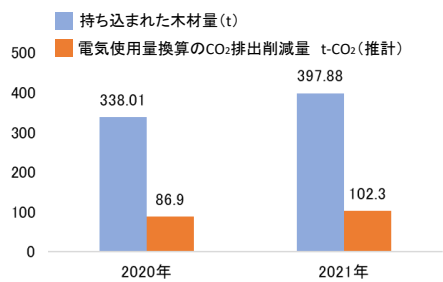
◆ FIT制度による電力導入量の推移

FIT制度とは：再生可能エネルギーの生産・消費を促進するため、再生エネルギーとして発電された電気を、電気使用者からの賦課金を徴収しながら電力会社が一定価格で一定期間買い取る制度



出典：環境省 自治体排出量カルテ
経済産業省 資源エネルギー庁 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 再加工

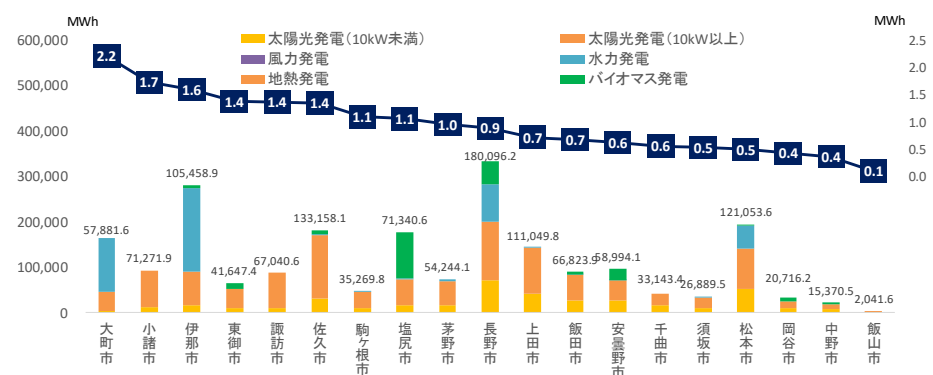
◆ 木質バイオマス発電用燃料材供給事業による市民等が持ち込みした木材量のバイオマス発電量から算出する排出CO₂削減推計値



▶2021年度は1月までの実績で、約76人分の年間電気使用量をバイオマス燃料材から生成していると推計される

推計方法：一人あたり年間電気使用量から排出されるCO₂ 1.34 t-CO₂ (カーボンフットプリント長野市データ) から『電気使用量換算のCO₂排出削減量』から除して算出。)

◆ 住民一人あたりFIT導入電力量と電力種別FIT制度電力【長野県19市】



出典：経済産業省 資源エネルギー庁 2021年9月 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 再加工

▶本市における再生可能エネルギーの発電・買取量（FIT制度導入電力）は増えているが、住民一人あたりでは長野県内で中位程度である

【塩尻市が取り組んでいること】

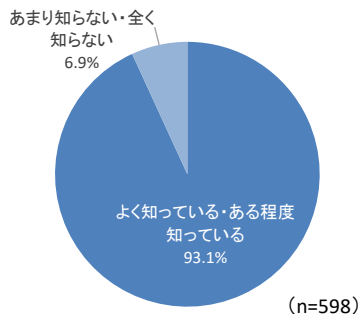
- ◎カーボンニュートラルに向けて、未利用材のバイオマス利用を促進し、温室効果ガスの原因となる化石燃料に頼らない再生可能エネルギーの創出を図っています。
- ◎信州 F・POWERプロジェクトを推進し、木質バイオマスエネルギーの域内循環の拡大に取り組んでいます。またその一環として、地域資源である県産木材を使った住宅の普及事業などを行っています。
- ◎地球温暖化対策実行計画の改訂を進め、市域や広域的にカーボンニュートラルの取り組みを推進していきます。

2050年脱炭素化（カーボンニュートラル）や持続可能性にどう向き合い・取り組めばよいのだろう？

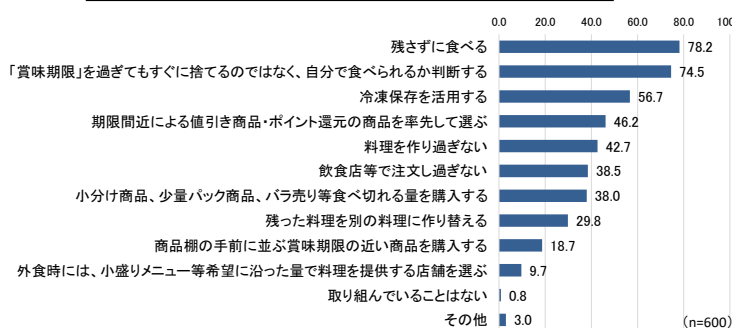
例えば② それぞれの立場でできる、環境保全や脱炭素に向けての実効性の高い取組は何か

◆ 食品ロスに対する市民意識

「食品ロス」問題の認知度



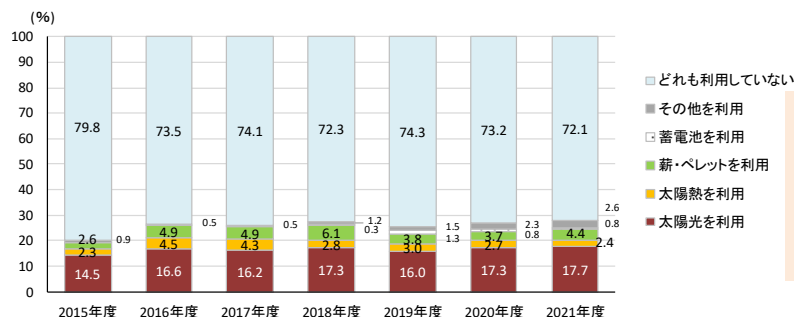
「食品ロス」を減らすために取り組んでいること



出典：塩尻市 2021年度市民意識調査

▶食品ロス問題を認知している人はきわめて多い。8割近い人が残さず食べる、賞味期限切れでも自分で判断するといった取組をしている

◆ 再生可能エネルギーを利用している市民の割合



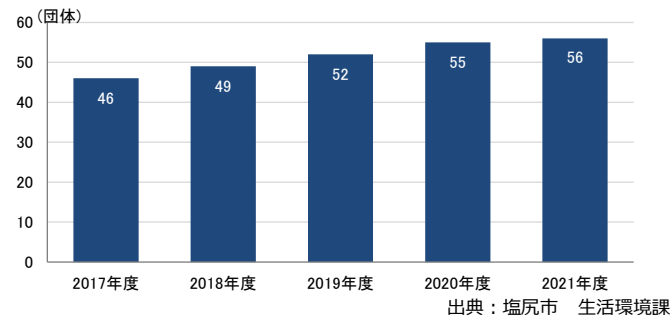
▶市民の再生可能エネルギー利用は2015年度から2021年度の7年間で、7.7ポイント上昇（推計 2,160世帯が新たに導入）

出典：塩尻市 市民意識調査

【塩尻市が取り組んでいること】

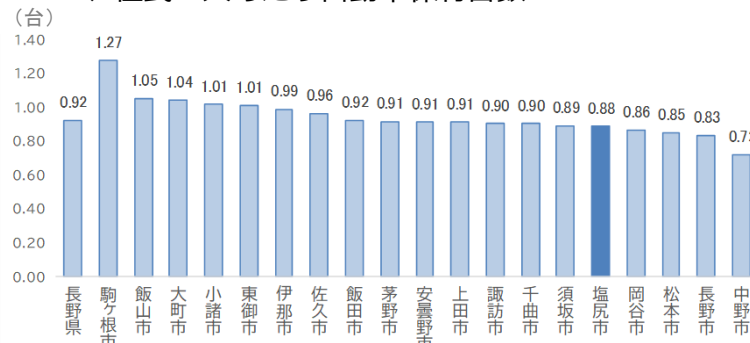
- ◎ 省資源・省エネ活動を進めるため家庭向けの「しおじりエコふぁみりー」や事業者向けの認証制度「塩尻環境スタンダード」等の普及拡大、情報発信に努めています。
- ◎ 環境出前講座や「しおじりエコ展」の小学校等での開催、環境に関する教材の作成、情報発信など、小中学生や市民向けに環境教育を実施しています。
- ◎ 2002年に環境マネジメントシステム「ISO14001」認証を取得し、現在では59施設まで認証施設を拡大し、環境負荷を減らすような事業活動に努めています。
- ◎ 市役所版地球温暖化対策実行計画を策定し、公共施設のLED化などの二酸化炭素排出削減などの取り組みを進めています。

◆ クリーン塩尻パートナー制度登録団体数



クリーン塩尻パートナー制度とは：公共空間である道路、公園、河川等での環境美化活動（清掃・草取り・花壇の手入れなど）に対して、市がその活動に必要な物品などの支給や貸与、ボランティア保険への加入などを支援する制度

◆ 住民一人あたり自動車保有台数



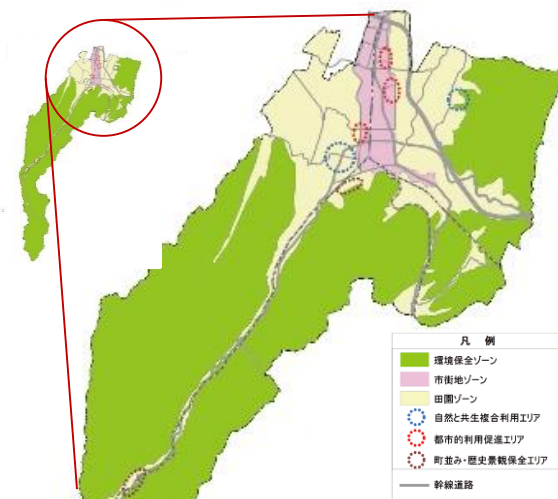
▶住民一人あたり自動車保有台数0.88台は県平均0.92台よりも少ない

出典：国土交通省 北陸信越運輸局 2020年度末市町村別自動車保有台数・2020年4月1日毎月人口異動調査

2050年脱炭素化（カーボンニュートラル）や持続可能性にどう向き合い・取り組めばよいのだろう？

例えば③ 森林や農地の維持・保全と都市的利用・開発のバランスをどう考えるべきだろうか？

◆ 塩尻市の土地利用の構想

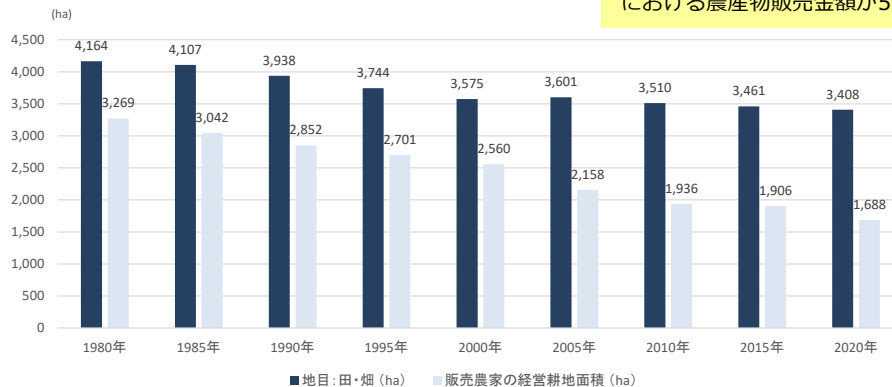


(別表) (単位:ha・%)

利用区分	基準年次	目標年次	増減	構成比	
	2013年	2023年		2013年	2023年
農地	3,560	3,482	△78	12.27	12.00
森林	21,587	21,571	△16	74.39	74.34
原野等	447	442	△5	1.54	1.52
原野	378	373	△5	1.30	1.29
採草放牧地	69	69	0	0.24	0.24
水面・河川・水路	171	161	△10	0.59	0.55
道路	796	805	9	2.74	2.77
宅地	1,488	1,578	90	5.13	5.44
住宅地	1,079	1,121	42	3.72	3.86
工業用地	229	246	17	0.79	0.85
その他宅地	180	211	31	0.62	0.73
その他	969	979	10	3.34	3.37
合計	29,018	29,018	0	100.00	100.00
市街地	825	-	-	2.84	-

※市街地は国勢調査における人口集中地区面積である。
出典：塩尻市 国土利用計画 第三次塩尻市計画

◆ 田・畑面積と販売農家の経営耕地面積



販売農家とは：経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

➤農地の面積は減少傾向。また、販売のために活用されている面積の減少が進んでいる

出典：農林水産省 農林業センサス 塩尻市 税務課

◆ 民有林面積と管理の状況

(単位: ha)

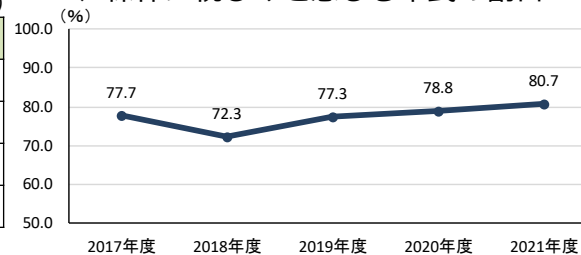
	民有林面積	経営計画の対象面積	主・間伐面積
2018年	14,719	2,745 (18.6%)	84 (0.6%)
2019年	15,673	2,199 (14.0%)	103 (0.7%)
2020年	15,831	2,853 (18.2%)	116 (0.7%)
2021年	15,833	2,249 (14.3%)	129 (0.8%)

出典：塩尻市 農林課

主伐：伐採時期に達した成熟木を伐ること
間伐：主伐に至る過程において、生産の目標に合うよう立木の密度を調整するために行う伐採

➤2021年度の民有林15,833haに対して、森林経営計画を策定している面積は2,249ha (14.3%)、主・間伐を行った面積は129ha (0.8%) ※2022年2月末現在

◆ 森林に親しみを感ずる市民の割合



出典：塩尻市 市民意識調査

➤森林に親しみを感ずる市民の割合は増加傾向。8割の市民が親しみを感ずるとしている

【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 市域を市街地ゾーン、田園ゾーン、環境保全ゾーンの3つに大別し、国土利用計画に沿って土地の有効利用を図っています。
- ◎ 耕作放棄地となる農地が増えないよう、新規就農者の確保・育成や、中心的経営体への農地の集約化に取り組んでいます。
- ◎ 森林の整備を促進するため、森林経営計画の策定支援や、林業事業体や森林所有者による整備活動に対する補助などを行っています。

分野6 地域ブランド・観光・交流

～塩尻ブランドによる好循環～

育ててきた塩尻らしさ・魅力をどう発展させられるだろうか？

10年後、塩尻の魅力を今よりも浸透させるために、何に優先的に取り組んでいけばよいのか

【塩尻市職員の課題認識】

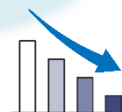
	職員が感じている課題や展望
塩尻ブランド	<p>＜未来予測への対応／強みを生かす＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民が胸を張って言えるようなイメージの浸透が、人口増加等につながっていくのではない(20代以下) 観光地にさらなる仕掛けが必要だ。仕掛けを作ることで「塩尻市の認知度獲得」や「ブランドイメージの強化」「地域経済の発展」など、観光地から塩尻市自体の発展を目指していく必要がある(20代以下) 選ばれる都市としての地域ブランド、選ばれ続けるためのファンコミュニティ形成の必要性を感じる(40代) 多くの市民が塩尻市や自分の住んでいる場所を誇りに思い、市民自身が自分の子どもや孫・移住者に向けて、塩尻市や自分の住む場所の良さをPRできるような状況になると最高である(50代以上)
周遊ルート・施設	<p>＜未来予測への対応／強みを生かす／弱みを克服＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 高ボッチ高原や奈良井宿など、集客力のある観光地周辺のインフラ整備(20代以下) 高ボッチ高原へのアクセスルートの整備を行うべき。冬季閉鎖するので、道路が傷むのはわかるが、現状がひどすぎる。活用として、ヒルクライムレースなどを企画してはどうか(30代) 魅力ある自然や観光地があるので、観光客が来やすい交通インフラと総合的な塩尻ブランドの買い物がしやすい場所の整備が必要(40代) 現在でもワインを中心に観光に力を入れているが、もっと観光客が市に滞在できる観光スポットを検討すべき。例えば、平出博物館の新築計画を絡め、桔梗ヶ原の地にワイン関連の飲食、ショップと博物館を複合させた子供も大人も楽しめる観光施設など(50代以上)
観光資源・経済波及	<p>＜未来予測への対応／強みを生かす／弱みを克服＞</p> <ul style="list-style-type: none"> さらに観光資源の磨き上げが必要だと思う。例として高ボッチは、近年のアウトドア需要が高まる状況を捉えて、キャンプエリアの再整備やマウンテンバイクの貸し出しなどの施策は、まさしく観光資源の磨き上げだと思う(20代以下) 市が予算を投資して行う観光ではなく、観光事業者へ段階的に事業移行が図れるように事業設計が必要(30代) 奈良井宿は年間数十万人の観光客が来る中、一人当たりが地域に落とす金額は少額だと聞いたことがある。一大観光地として稼げる観光地にしないと厳しいのでは。また、高ボッチ高原も今後経済を回せる仕組みが作れると良いと思う(30代)

【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】

SNS等を通じた
評判・口コミの広がり
ファン・コミュニティ化



コロナ禍による
観光・交流の停滞
外国人観光客の激減



新しい生活様式への対応
・アウトドア志向
・健康志向 等
少子高齢化による需要変化



リモートワークや
二地域居住の増加
ワーケーション人気



デジタルを活用した
観光サービスの変革と
新たな観光需要の創出

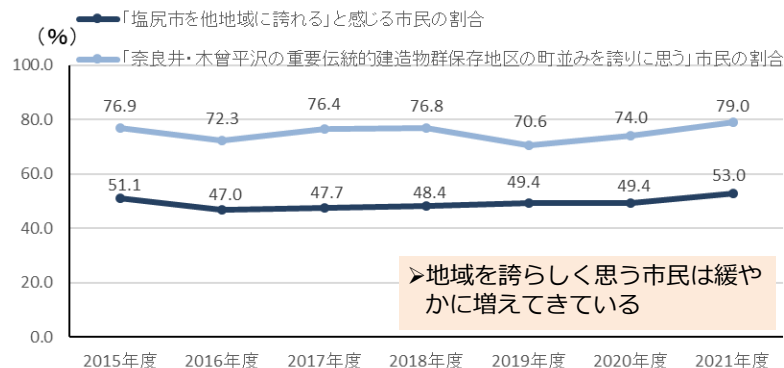


国産ワイン定着
ワインファンの増加

育ててきた塩尻らしさ・魅力をどう発展させられるだろうか？

例えば① 地域への愛着や塩尻ブランドはどのくらい広がっているのだろうか？

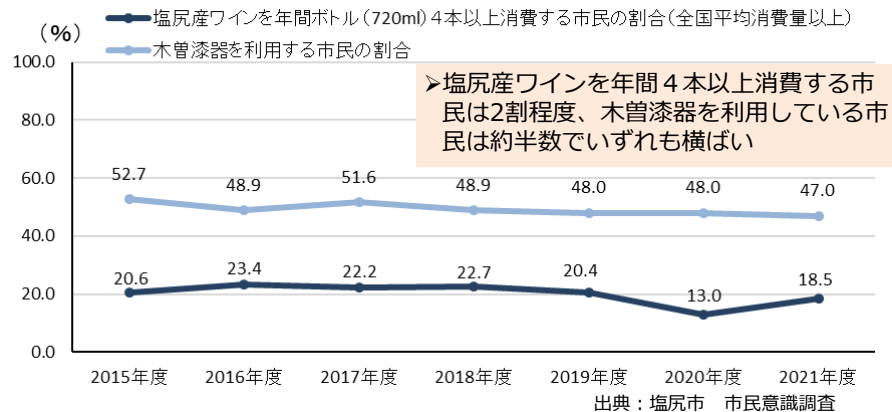
◆ シビックプライド※に関する市民意識



シビックプライドとは「都市に対する市民の誇り」の意味

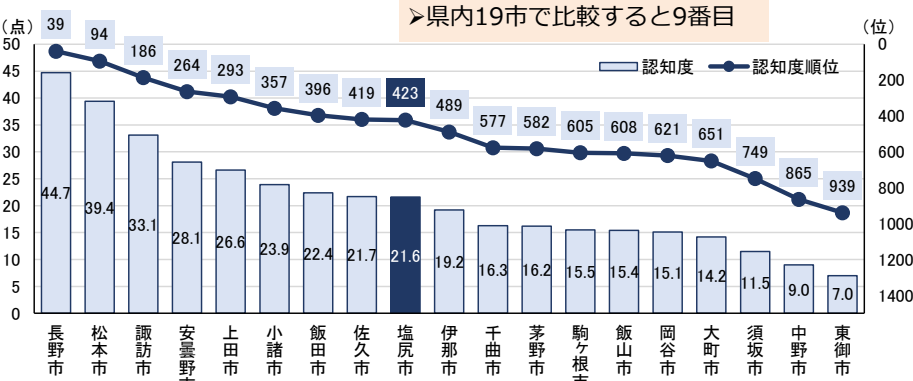
出典：塩尻市 市民意識調査

◆ 塩尻ブランドに関する市民意識



出典：塩尻市 市民意識調査

◆ 塩尻市の認知度

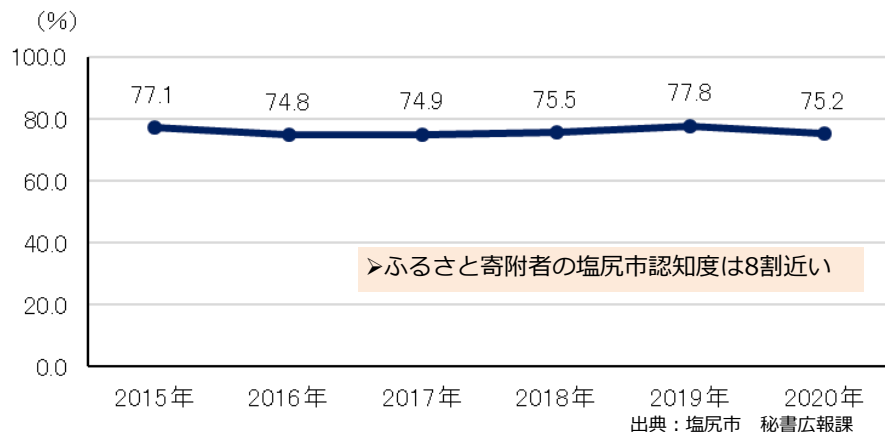


出典：ブランド総合研究所 2018年度地域ブランド調査

【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 世界に通じる**ワイン酪産地**を目指して、ぶどう栽培・醸造・流通の各プロセスにおいて人材やコアなファンを育成するため、**ワイン大学**を開講しています。
- ◎ 移住者獲得に向けて、**移住ガイドブックの作成、相談会の実施、地元企業との協働による移住意欲喚起イベント**の実施などを行っています。
- ◎ プロフェッショナルな副業人材を活用した**地域課題解決の仕組みをオンラインコミュニティ**として構築する「MEGURUプロジェクト」に新たにチャレンジしています。
- ◎ **ふるさと寄附金事業**として魅力的な地域の地場産品を返礼品として取りそろえ、市外関係人口獲得に向けて、**製品のPRとファンづくり**に取り組んでいます。

◆ ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合

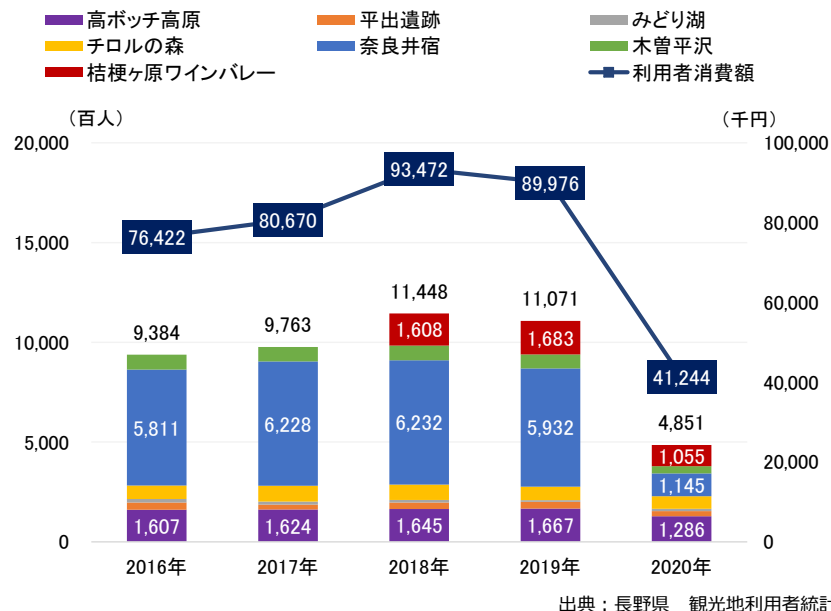


出典：塩尻市 秘書広報課

育ててきた塩尻らしさ・魅力をどう発展させられるだろうか？

例えば② 地域にお金が循環する「稼げる」観光地になるには？

◆ 観光地別利用者数と観光消費額の推移

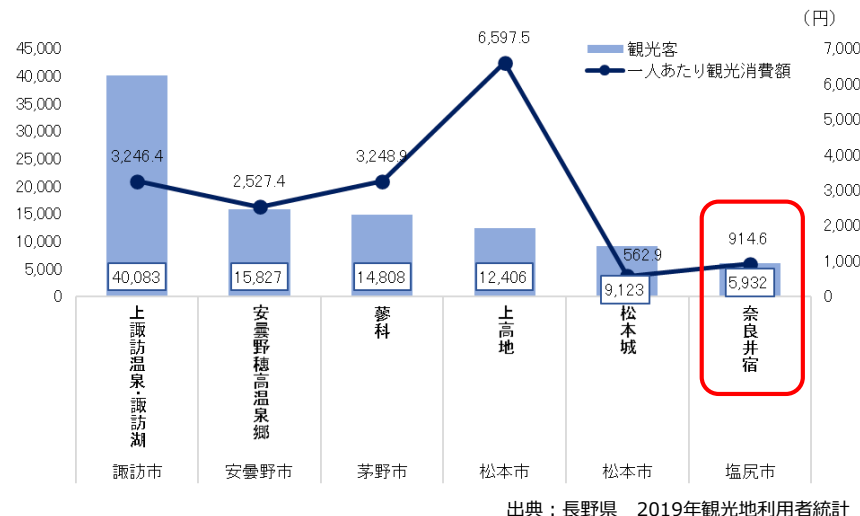


- ▶2020年はコロナの影響で主要観光地の利用者数、消費額ともに激減した。コロナ前は奈良井宿に年間約60万人が訪れていた
- ▶桔梗ヶ原ワインバレーを訪れる観光客もコロナ前は順調に伸びていた
- ▶近隣の主要観光地と比較すると、観光客数は上諏訪温泉・諏訪湖が突出して多い。奈良井宿は松本城に次ぐ水準。一人あたりの消費額は上高地が高く、奈良井宿は1,000円を割り込んでいる
- ▶地域別の一人あたり観光消費額をみると、宿泊事業所の多い地域は観光消費額も高い傾向にある

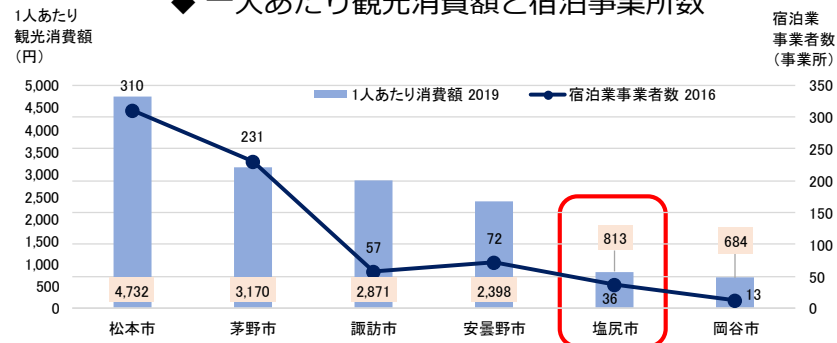
【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 高ボッチ高原のテントエリア等を整備し、観光と環境・景観保護の両立を進めています。
- ◎ 奈良井宿のポテンシャルを高め、滞在型の観光需要を取り込むため、古民家を改修したホテル、レストラン、温泉の複合施設BYAKU Naraiの開設を支援し、2021年度にオープンとなりました。
- ◎ 奈良井宿や木曾平沢において歴史的建造物・まち並みの保存を進めるとともに、木曾漆器の魅力を伝える情報発信・PR活動拠点として「道の駅木曾ならわ」の施設の改修やコンテンツづくりを進めています。

◆ 主要観光地の利用者数と消費額



◆ 一人あたり観光消費額と宿泊事業所数



分野7 地域社会

～緩やかにつながる地域共生～

価値観の変化や違いを支え合う力に変えていくコミュニティをつくれるだろうか？

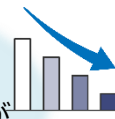
10年後、どのようなコミュニティをつくっていけばいいか、何に優先的に取り組んでいけばいいのか

塩尻市職員の課題認識

	職員が感じている課題や展望
地域組織・活動の見つめ直し	<p><未来予測への対応/弱みを克服></p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会組織は本来、自分たちの住んでいるまちをより良くするために活動するものだが、時代は変わり、皆自分のこと（仕事、家事、プライベート等）で手いっぱいになっている。組織の必要性や手当の増額など、自治会組織の在り方を考えていく必要がある（20代以下） 地域コミュニティはポジティブに働いている部分も強いと思う。消防団、祭り、振興会など地域を支えたり、その中で人間関係を濃くできるものになっているのではないかと（30代） 地域共生社会を見据えた際に、土台となる地縁コミュニティが育っていない。世代間における価値観の異なりから、地域に参加する姿勢が変わってきているため、地域における活性化について再考する必要がある（40代）
住民の関係性	<p><未来予測への対応/弱みを克服></p> <ul style="list-style-type: none"> 塩尻はまだまだ移住者が溶け込みづらい地域だと思う。地域社会を改善するアイデアを持っているような移住者が溶け込みやすいよう地元住民の意識を変えていく必要がある。また、移住者が合わない地域と感じたらすぐに出ていける地域であることも大切だと思う（30代） 高齢化により地域コミュニティにおける組織・団体や住民同士の関係の在り方は大きく変化しているはずなのでそれをしっかり捉えて共有していくことが必要（40代） 少子高齢化対策や地域の担い手づくりは大切であるが、当たり前のこととして、どうしても「地域」より「個」を優先しがち。まず個々の家庭や生活が大切であり、そこが安定しないと「地域」に目を向けることは難しい。「地域」を考える前提として「個」にも注目しつつ、充実を図っていく必要がある（50代以上）
公助・共助・互助・自助	<p><未来予測への対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域で何か課題や障害が発生した時に「行政に言えばやってくれる」「そんなことは行政の仕事だ」「見て見ぬふり」「他人事」という現在の風土を変えて（回帰して）いかなければ地域の持続性は保てない（20代以下） 子育て、医療、介護、防災など多分野で共助が必要となる課題が増加する。本市の地域活性化プラットフォーム構築の取組成果と課題を踏まえ、枠組みを再構築する必要がある（30代） 「助けて」の声を上げられる、拾える相談・支援の仕組みが必要だと思う（50代以上）
その他	<ul style="list-style-type: none"> 活躍している地域人材の把握、問題提起～解決方法のプロセス共有・共感が重要（50代以上） 地域づくり、地域包括ケア、地域福祉を包含した地域共生社会の実現に向け、様々なチャレンジが必要。支所機能の強化はもとより、テーマ型・地縁コミュニティの融合を図る。スモールビジネスを地域が行う実践的な地域活動で成功事例を作っていく（50代以上） 都市部、農村部それぞれの地域特性によって必要な事業を選択（40代） ジェンダーレス社会への取り組み（50代以上） ダイバーシティの観点が弱い。マイノリティもマジョリティが共生できている地域はどのような状態なのかリサーチして、実現していくことが重要（30代） 今後の外国籍市民の増加に備え多文化共生（地域・教育・労働など様々な視点）について準備しておく必要がある（50代以上）

【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】

少子高齢化・人口減少が進み地域活動の継続が難しい地区も



ルーツや世代を背景とした価値観の相違
隣近所や地域活動への関心の違い

コロナの外出自粛により人間関係の構築や対面での活動の機会が激減している



核家族や独居が増加
社会から孤立しがち



SNS等が発達し、コミュニケーションのスタイルが変化



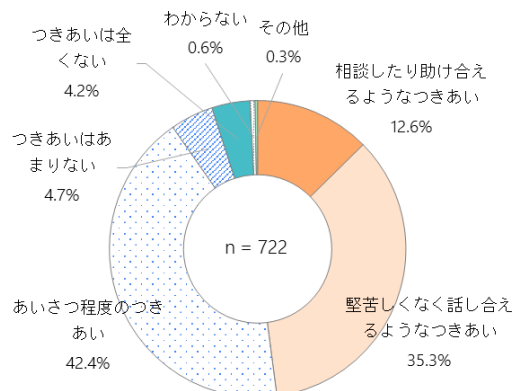
国籍や性別を越えた個性の重視、多様性社会の実現



価値観の変化や違いを支え合う力に変えていくコミュニティをつくれるだろうか？

例えば① 地域住民同士でどのような付き合い方、暮らし方を望んでいるのか

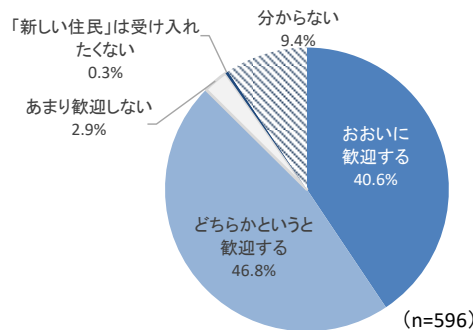
◆ご近所（地域住民同士）の現在の付き合い方



出典：2021年度 塩尻市 地域づくり課

▶現状では、地域住民同士は、あいさつ程度の付き合いとなっていることが最も多い
▶理想としては、堅苦しくなく話し合えるつきあいや、相談したり助け合えるようなつきあいを望む割合が増える

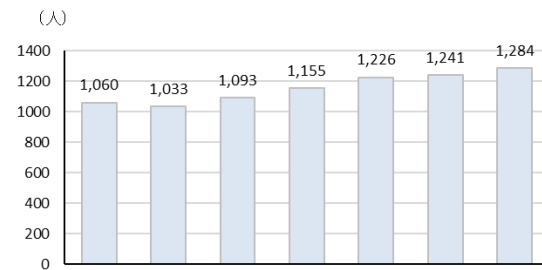
◆新しい住民の受け入れについて考え方



出典：塩尻市 2021年度市民意識調査

▶新しい住民に対しておいおいに歓迎すると積極的に受け入れ意識を持つ市民は4割程度となっている

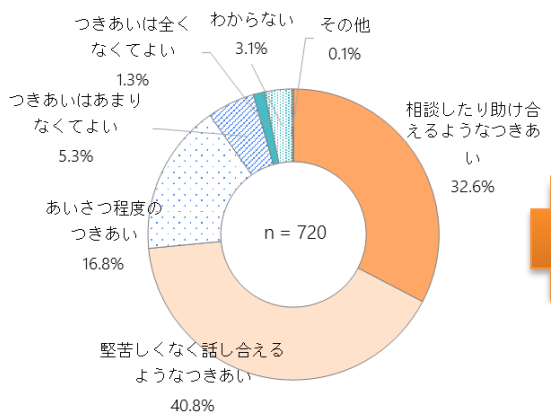
◆外国籍住民の推移



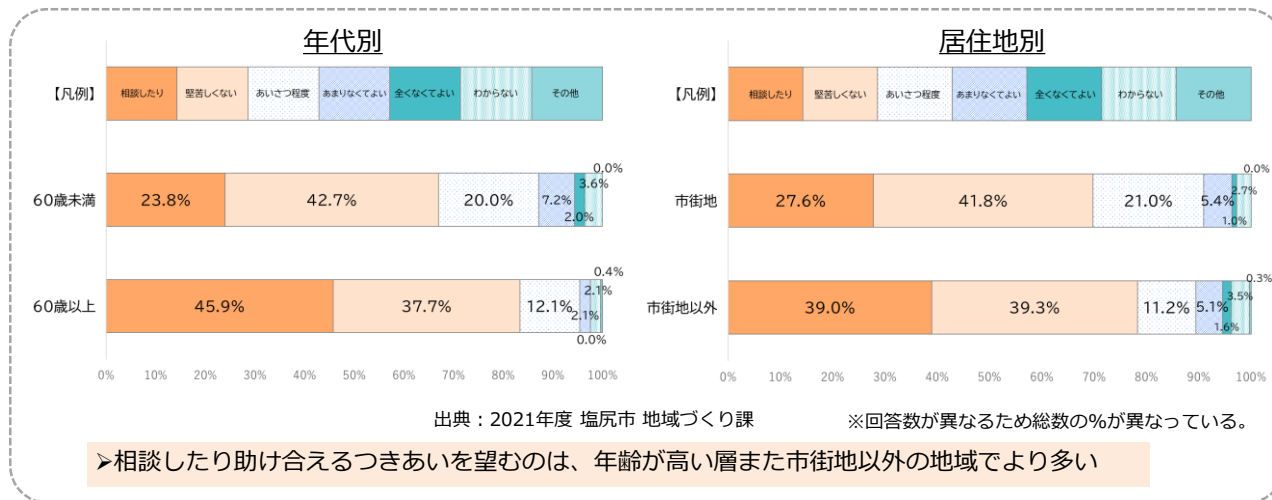
出典：住民基本台帳人口

▶外国人住民の数が年々増加傾向にある

◆ご近所（地域住民同士）の理想の付き合い方



出典：2021年度 塩尻市 地域づくり課



出典：2021年度 塩尻市 地域づくり課

※回答数が異なるため総数の%が異なっている。

▶相談したり助け合えるつきあいを望むのは、年齢が高い層また市街地以外の地域でより多い



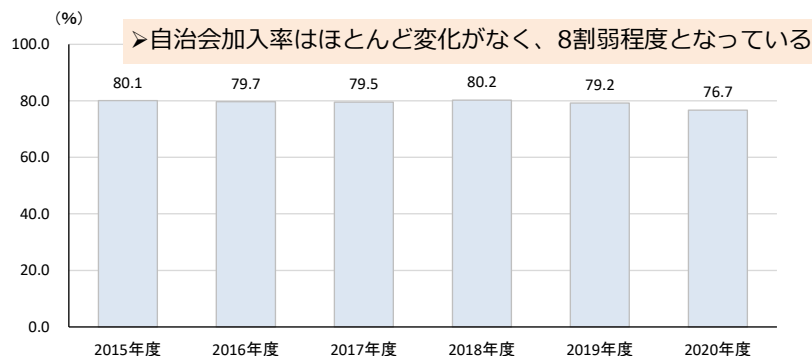
【塩尻市がこれまで取り組んでいること】

◎自治会等が行う特色ある地域づくり活動や集会所の整備などに対して補助金を支給しています（コミュニティ活動支援事業）。

価値観の変化や違いを支え合う力に変えていくコミュニティをつくれるだろうか？

例えば② 個人を尊重しつつ、時代にあった新しい支え合いの仕組みとは？

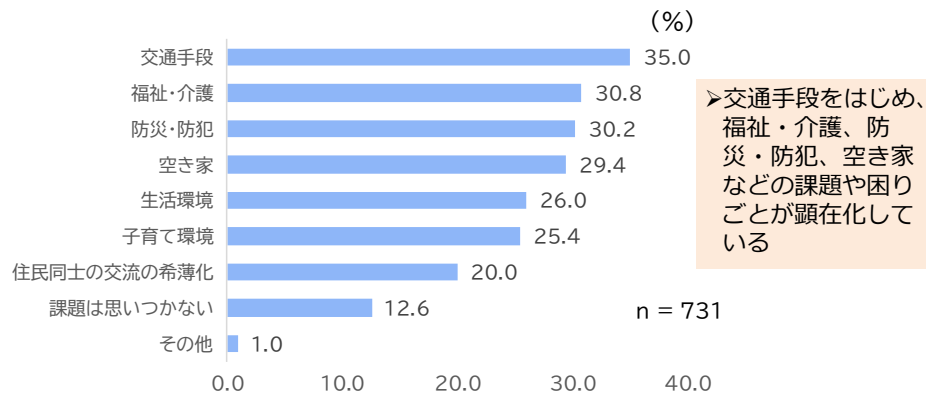
◆ 自治会加入率



▶自治会加入率はほとんど変化がなく、8割弱程度となっている

出典：塩尻市 市民意識調査

◆ 解決したい地域課題はあるか（複数回答）

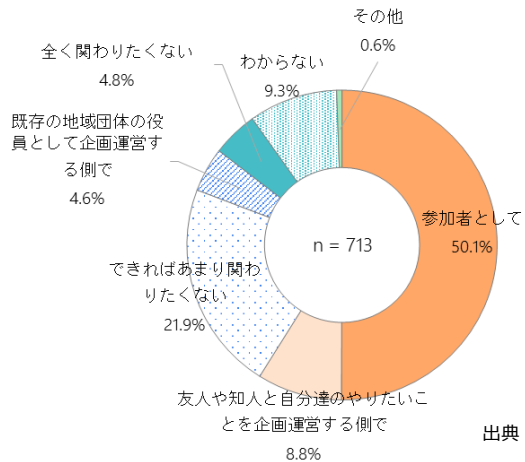


▶交通手段をはじめ、福祉・介護、防災・防犯、空き家などの課題や困りごとが顕在化している

n = 731

出典：2021年度 塩尻市 地域づくり課

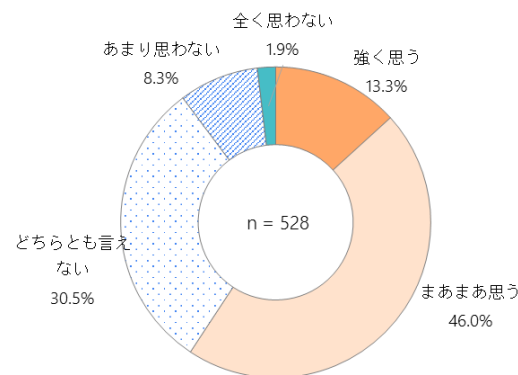
◆ どんな形で地域活動に関わりたいか



▶参加者として協力したいとする方が半数と最も多い
▶積極的に企画したいと考える方が1割弱いる
▶一方、できればかわりたくないとする方も2割程度いる

出典：2021年度 塩尻市 地域づくり課

◆ 地域課題を解決するために行動したいか



▶困りごとの解決のために半数以上が何かしらの行動や協力がしたいと感じている

出典：2021年度 塩尻市 地域づくり課

【塩尻市がこれまで取り組んでいること】

- ◎ 地区の協議会等の組織が地域課題の解決に向けて話し合い自ら解決していく取組みを支援し補助金を支給しています（地域活性化プラットフォーム事業）。
- ◎ また、地域課題の解決を担う地域のリーダーの発掘や育成のための研修等を行っています。

分野8 医療・介護・保健・福祉

～人生100年時代の心身そして社会的な健康～

自分らしい暮らしを叶え、その状態を続けるためのサポートやサービスはどうなるのだろう？

10年後、健康で生き生きと暮らせる地域にするために、何に優先的に取り組んでいけばよいのか

【塩尻市職員の課題認識】

職員が感じている課題や展望

	職員が感じている課題や展望
医療体制の維持・確保	<p><弱みを克服／未来予測への対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 医療施設と医師の確保。商業施設と組み合わせた医療モールの設置（20代以下） 医療サービスは市外の大型病院を利用することが多く、塩尻市は医療分野で弱みがあると思うので、高齢化社会の中で課題である（30代） 「医学生奨学金制度」が創設されたことから、松本医療圏と連携しながら、本市の役割を考慮した「医療体制整備方針」を策定する必要がある。制度を利用して医師となった人材を迎える体制を整備する（50代以上）
介護予防・健康寿命延伸	<p><未来予測への対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者人口がピークを迎え現役世代が急減する2040年に向け、予防可能な疾病を予防し、重症化を防ぎ、介護予防に取り組むことで社会保障費の伸びを抑える（30代） 民間施設でも機能回復に特化した施設が市内にも増えてきているので、例えば機能訓練等により施設通所者の介護認定が下がったなどの事例が出た場合、事業所への特典（ポイント還元、補助金）みたいなものがあるとよい（40代）
健康増進・データヘルス	<p><未来予測への対応／弱みを克服></p> <ul style="list-style-type: none"> 現役世代から健康増進を意識するために民間企業（社会保険）との連携による健康経営に取り組むことが必要と感じる（40代） 病気やケガで働けなくなる。親の介護で働けなくなる。医療費にお金がかかるなど貧困問題の多くが「健康」と関連がある。健康維持は貧困を防ぎ、社会保障費の抑制につながる（50代以上）
介護サービス・介護人材	<p><未来予測への対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 10年後には高齢化はますます進むことはわかっているので、子育て分野だけではなく、介護分野も積極的に取り組むべき（20代以下） 特に介護人材の確保は特に大きな問題になるとされている。外国人労働者を含め、人材支援制度の充実が必要である（50代以上）
地域福祉/障がい者福祉	<ul style="list-style-type: none"> 超高齢化社会に対応するために、地域づくりを今から行い、地域で支えあう考えを市民に広め、仕組みを作っておくことが重要（50代以上） わかりやすい施策、関係するあらゆる団体との連携強化、役割分担の整理（50代以上） 特に福祉分野についてはAIやDXを取り入れることを積極的に検討していくべきだと思う。（人がやらなければ、という概念が強く、導入に消極的な人が多いため）（30代） 子育て世代が誰にも頼れなかったり、独居高齢者が終活しにくかったりすることがある。保証人がいなくても賃貸住宅が借りることができるなど、行政の力で生きやすくないものか（40代） 年々知的障がい者や精神障がい者が増えている中、年齢や障がいがある・ない等に関わらず、誰もが生き生きと過ごしやすい地域を目指すため、障害福祉サービス事業所の誘致・支援や人材の育成が必要だと思う（40代）

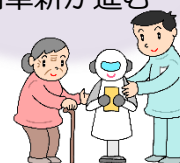
【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】

労働力人口減少
医療・介護人材不足
外国人労働力の活用



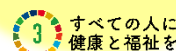
高齢化とともに
要介護者が増える
介護費の負担が重くなる

AIやロボット活用など
ヘルスケア分野での
技術革新が進む



さらに健康寿命が
延伸し、人生100年
時代が到来する

経済的な格差が
健康格差を生む



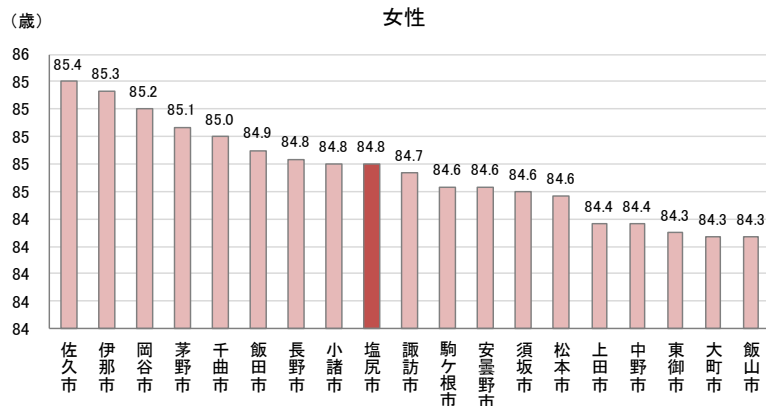
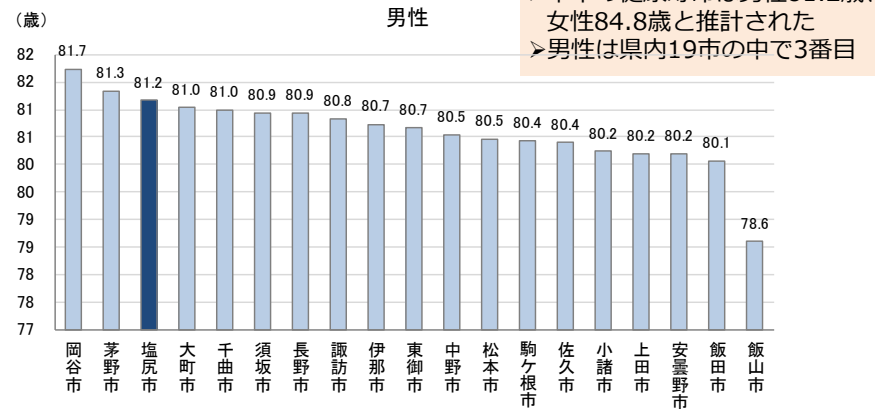
ダイバーシティ、
インクルーシブ社会
への転換
共生社会への理解が進む



自分らしい暮らしを叶え、その状態を続けるためのサポートやサービスはどのようなだろう？

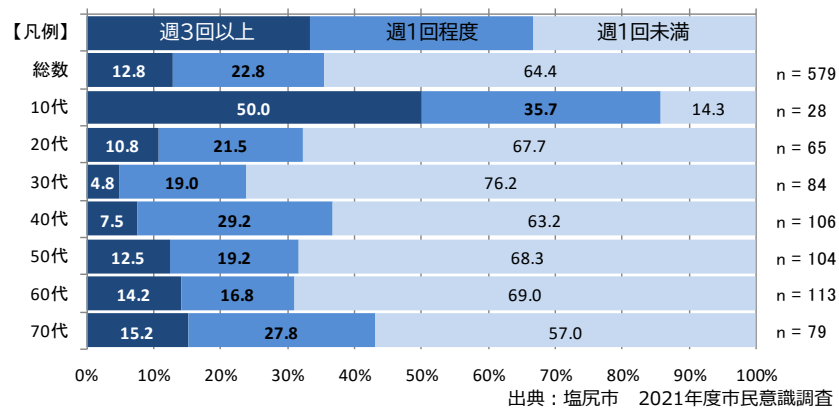
例えば① 長く健康でいるための、早期からの健康診断・健康増進の取り組みは？

◆ 健康寿命の県内19市比較



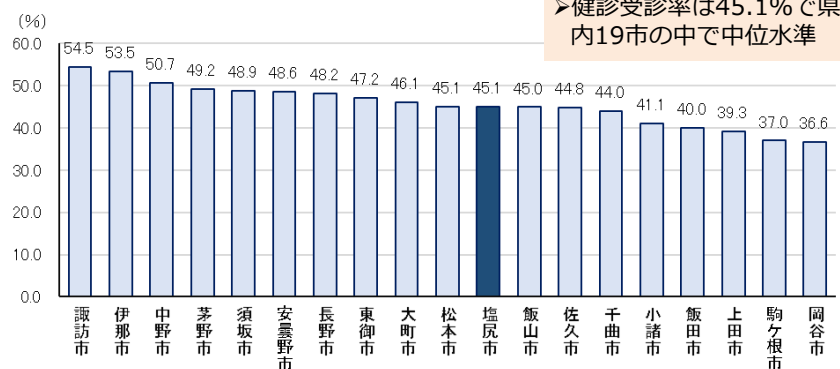
出典：国保データベース 国民健康保険中央会 データヘルスに関する評価指標の平均自立期間（健康寿命）2018-2020年の平均値

◆ 年代別運動頻度の割合



◆ 運動を週3回以上行う高頻度層の割合は働き盛りの30代~40代で低くなっている

◆ 特定健診受診率の県内19市比較



出典：厚生労働省 2018年度特定健康診断・特定保健指導の実施状況

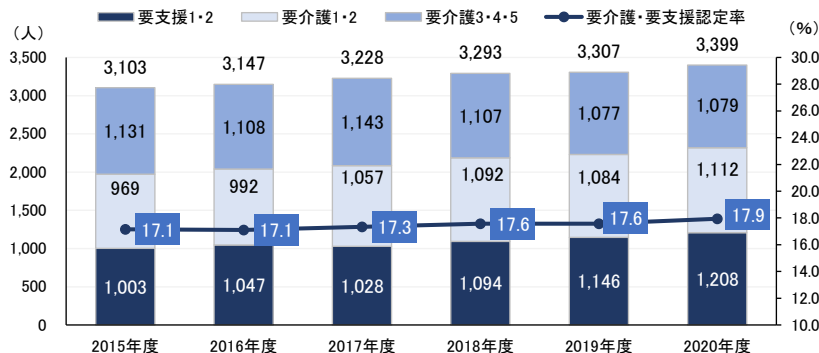
【塩尻市が取り組んでいること】

- ◆ 新型コロナウイルス感染症で伸び悩んでいる健診受診率を向上させるため、AIを活用した健診受診勧奨に取り組み始めます。
- ◆ 国保データベースシステムを分析し、重症化予防の対象者を抽出し保健指導・受診受診行っています。
- ◆ 健康応援ポイント事業や健康セミナーなど市民が自身の健康に関心を持ち、健康増進に取り組むよう働きかけることで、健康寿命の延伸を目指しています。

自分らしい暮らしを叶え、その状態を続けるためのサポートやサービスはどうなるのだろう？

例えば② 1人あたりの医療・介護の公的負担はどうなっているのか

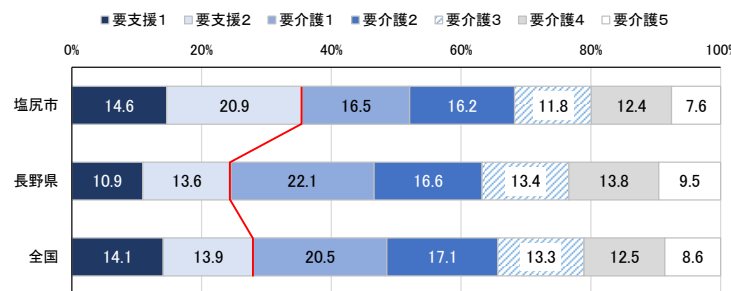
◆ 要支援・要介護認定者数・認定率の推移



認定率とは：65歳以上人口に占める要介護・要支援認定者の割合

出典：厚生労働省 介護保険事業状況報告

◆ 要介護度別割合の比較（2020年度）



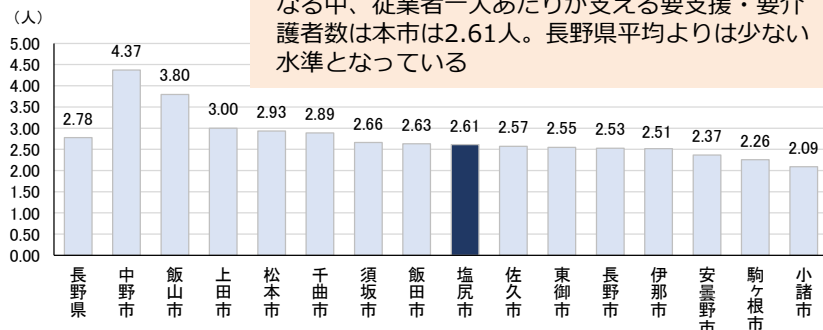
出典：厚生労働省 2021年3月 介護保険事業状況報告

▶本市の要支援・要介護認定者数・認定率は高齢化に伴い年々増加している
 ▶長野県、全国に比べ、本市は軽度である要支援1・2の割合が多く、これらの軽度な状態から重度化させない予防の取り組みが重要となる

◆ 老人福祉・介護事業従業者一人あたりが支える要支援・要介護者数

【県内19市比較】

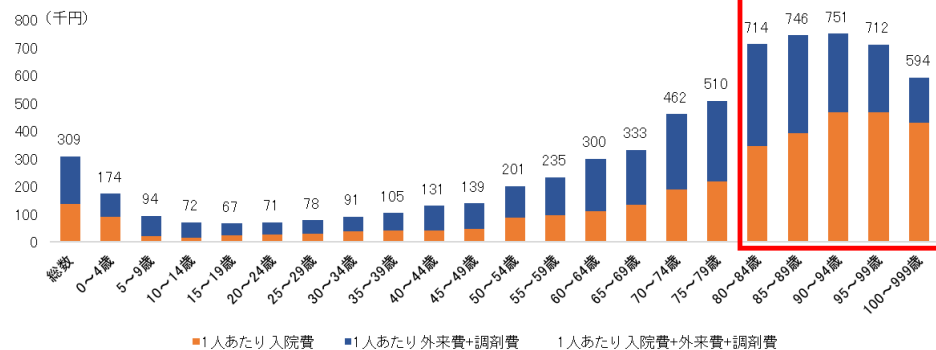
▶要介護者が増える一方、介護人材の不足が問題となる中、従業者一人あたりが支える要支援・要介護者数は本市は2.61人。長野県平均よりは少ない水準となっている



出典：厚生労働省 2015年介護保険事業状況報告／総務省・経済産業省 2016年経済センサス-活動調査

◆ 年代別の一人あたり医療費

▶一人あたり医療費は、80代から医療費が急増している



出典：2017-2020年の平均 全国健康保険協会・国民健康保険・市町村共済組合／総務省 2020年国勢調査

【塩尻市が取り組んでいること】

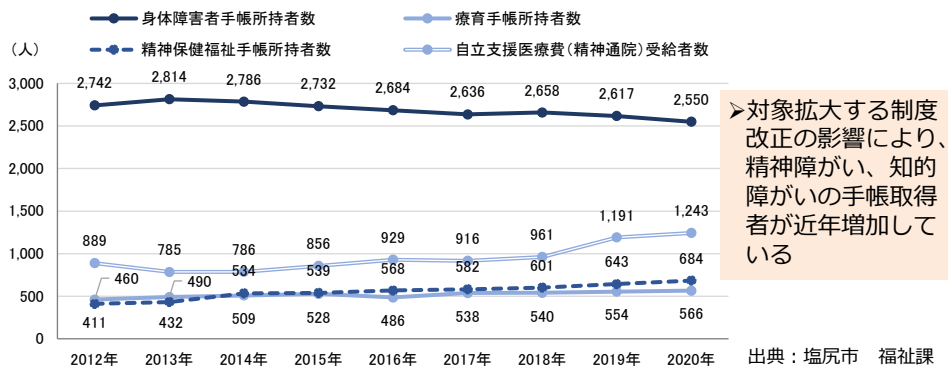
介護が必要になっても、可能な限り住み慣れた地域で暮らせるよう、医療・介護、生活支援などが切れ目なく一体的に提供できる仕組み「**地域包括ケアシステム**」の構築に取り組んでいます。

- ◎ 要介護状態にならないため、「いきいき筋筋倶楽部」など各種介護予防事業や普及啓発、高齢者の生きがいや見守りにつながる**通いの場の支援**を行っています。
- ◎ 介護サービス事業所の人材確保や人材育成のため、介護職員の県外からの転入に要した費用及び家賃にかかる**自己負担額の補助**等を行っています。

自分らしい暮らしを叶え、その状態を続けるためのサポートやサービスはどのようなだろう？

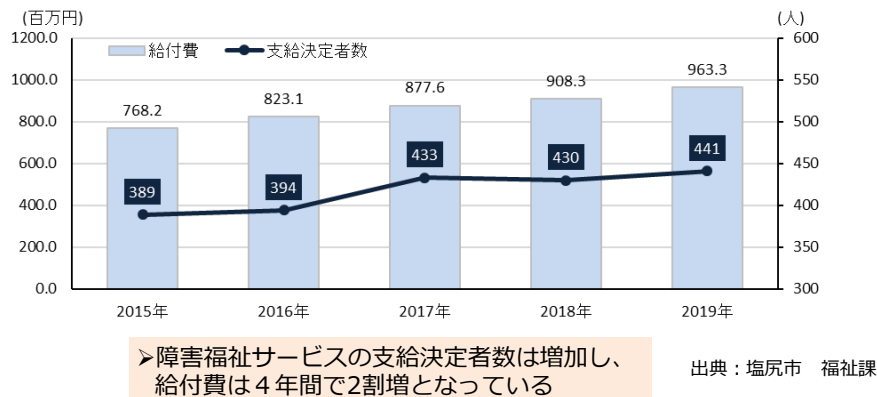
例えば③ 必要な支援を受けられ排除のない社会に向かっているか

◆ 障害者手帳等の所持者数の推移



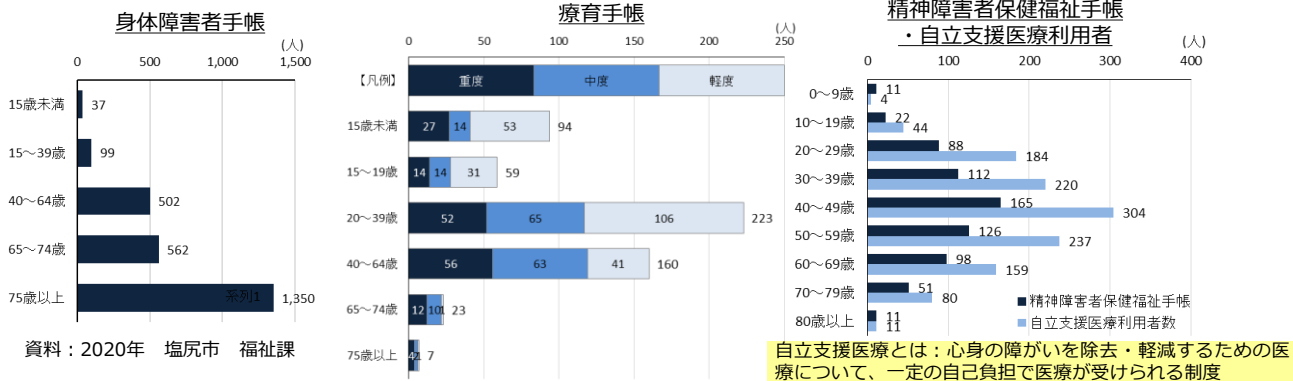
▶対象拡大する制度改正の影響により、精神障がい、知的障がいの手帳取得者が近年増加している

◆ 障害福祉サービス支給決定数と給付費の推移



▶障害福祉サービスの支給決定者数は増加し、給付費は4年間で2割増となっている

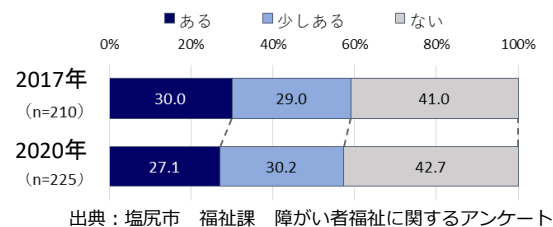
◆ 年代別の手帳所持者数



自立支援医療とは：心身の障がいを除去・軽減するための医療について、一定の自己負担で医療が受けられる制度

- ▶65歳以上の高齢者が身体障がい者の約75%を占める
- ▶精神障害者保健福祉手帳所持者、自立支援医療利用者ともに40代が最も多くなっている

◆ 差別や嫌な思いをした経験があるとする障がい者の割合



▶障がいにより差別や嫌な思いを経験したことのある障がい者は約6割にのぼる

【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 子どものころから生涯を通じて福祉や障がいを身近なこととして学ぶ「福祉教育」の充実を図っています。
- ◎ 障害者差別解消法が求める合理的配慮などについて、広報等により周知を行っています。
- ◎ 市民の手話に対する理解促進、手話の普及に関する基本理念などを定めた手話言語条例が制定されました。県内では長野県、佐久市、上田市に続く4例目。
- ◎ 援助や配慮を必要としていることを知らせる「ヘルプマーク」を必要とする人に配布したり、マークの周知を進めています。
- ◎ 障がい者や高齢者の権利を守る成年後見制度の利用を促進するための計画を策定しました。

分野9 防災・インフラ・都市計画

～柔軟で回復力に優れたまちづくり～

予測がより難しくなる時代に備えるまちづくりとは何だろう？


10年後、災害や変化に強いまちをどのように実現していくか、何に優先的に取り組んでいくか

【塩尻市職員の課題認識】

職員が感じている課題や展望


	職員が感じている課題や展望
防災意識の向上	<p><未来予測への対応/弱みを克服></p> <ul style="list-style-type: none"> ハザードマップや過去の被災区域などを参考に、災害対策を講じなければならないと思う。予想を超えた規模の災害が起きているため、防災の意識はこれまで以上に高まっていると考えられ、市民の多くに同意される政策の一つになると思う(30代) 地域のつながりも疎遠になってきていることから、地域組織の弱体化が進んでいる。避難訓練などの更なる普及や地域組織の確立や避難所開設など地域での役割明確化など実施し、災害に強い、起こっても最小限の被害に抑えられる市を目指す(40代)
防災施設・体制	<p><未来予測への対応/強みを生かす></p> <ul style="list-style-type: none"> 異常気象に対応するための都市下水整備と道路ネットワーク構築のための都市計画道路の整備、安全安心の歩道設置などが重要(40代) 全国で頻発している自然災害に対して、居住が集約される市街化区域内にハザード区域指定がほとんどないといった居住環境の安全性を前面に打ち出し、計画的な土地区画整理事業とも連携しながら、居住人口を確保していくことが重要(40代)
公共施設等の計画的管理	<p><未来予測への対応/弱みを克服></p> <ul style="list-style-type: none"> 日本全体の課題でもあるが、都市インフラの多くが数十年前に構築されており、現在の都市機能を維持するためには効率的なインフラ整備や更新が求められる。長期的な効果とコストを踏まえた計画が必要となる(30代) ICT等を活用した維持管理技術の活用が重要。まずは現状の把握を行い、優先して維持していくインフラを決めるべき。地区要望への回答にもデータを添えることで平等な判断が可能になる。当然、修繕しないという選択も行う(40代)
コンパクトシティ・都市計画	<p><未来予測への対応/弱みを克服></p> <ul style="list-style-type: none"> 観光、経済両面で重要な導線である塩尻駅からえんぱーく間の再開発を行い、都市機能の充実と関係人口を含めた新たな人流の創出を図ることが必要。(40代) 周辺地域での著しい少子高齢化が大きな課題となる。市全体としてインフラ整備と都市計画が重要である。(40代)
地域公共交通	<p><未来予測への対応/弱みを克服></p> <ul style="list-style-type: none"> 車がなくても基本的な市内移動ができる公共交通構築を継続的に模索するべき(40代) 自動運転などのモビリティサービスの実証事業は高齢化が進む中で地域の公共交通の維持に向けて不可欠の施策であるので、積極的な取組が重要である。(40代)

【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】




地球温暖化が進む
自然災害が激甚化


高齢化や核家族化等により地域の防災力が低下




不確実性が高く
将来の予測が困難な
VUCAの時代の到来




社会インフラの老朽化
対策にAIやIoTなど
先端技術活用が進む



自家用車の所有が減り、
カーシェアリングが進むなど
移動のサービスが多様化する



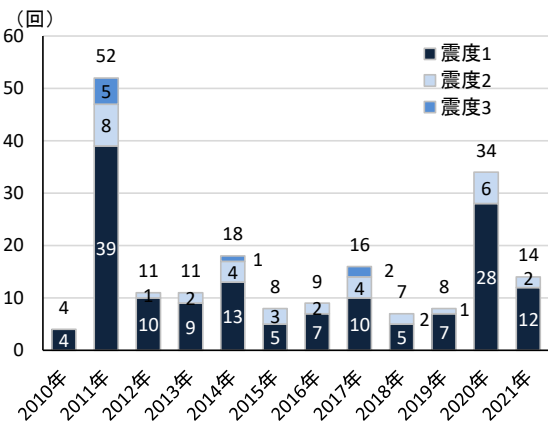
モビリティにおける
技術革新
(自動運転、通信網との接続など)



予測がより難しくなる時代に備えるまちづくりとは何だろう？

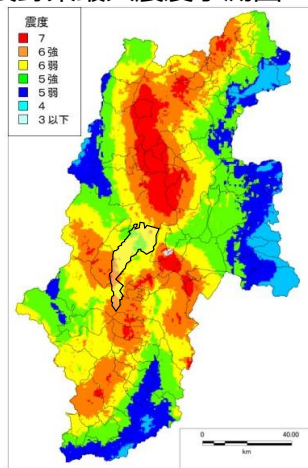
例えば① 市民一人ひとりや地域で行うべき防災への備えは？

◆ 震度別地震観測回数



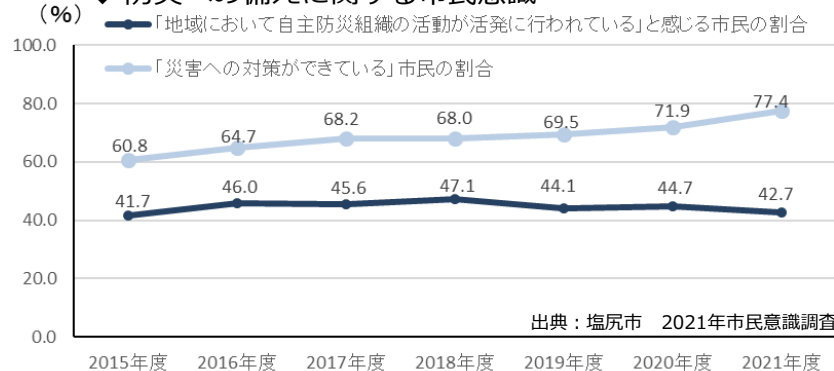
出典：気象庁「震度データベース」（2022年2月27日現在）
観測地：橋川保育園、広丘高出、木曾平沢の合算値

◆ 長野県最大震度予測図



出典：長野県 2015年地震被害想定調査報告書

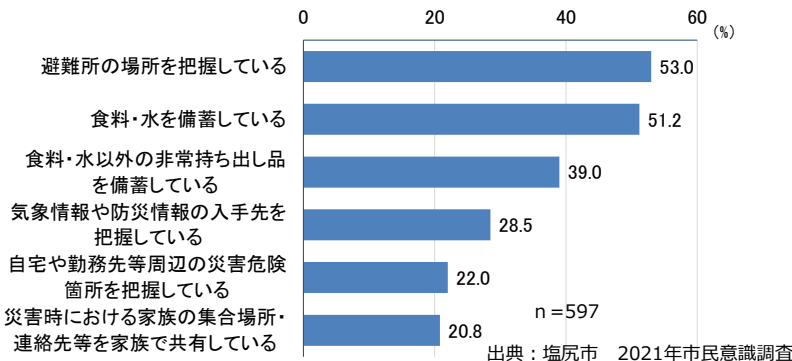
◆ 防災への備えに関する市民意識



出典：塩尻市 2021年市民意識調査

▶ 防災への備え意識を持つ市民の割合は着実に増加しているが、「自主防災組織の活動が活発に行われている」と感じる市民の割合は増えていない

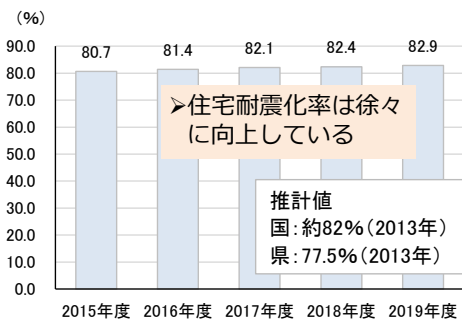
◆ 具体的な災害対策を実施している市民の割合



出典：塩尻市 2021年市民意識調査

▶ 市民の約半数が「避難場所の把握」「食料・水の備蓄」を対策として行っている。「災害の危険箇所の把握」や「災害時の集合場所等の家族での共有」を行っている市民は少なく2割程度にとどまる

◆ 住宅の耐震化率の推移



▶ 住宅耐震化率は徐々に向上している

推計値
国：約82% (2013年)
県：77.5% (2013年)

◆ 市内の主な危険箇所

- 地すべり危険箇所 7箇所
- 崩壊土砂流出危険地区 110箇所
- 山腹崩壊危険地区 68箇所
- 急傾斜地崩壊危険箇所 258箇所
- 土石流危険渓流 134箇所

出典：2021年度塩尻市地域防災計画資料編

出典：塩尻市 建築住宅課、国土交通省 社会資本整備審議会資料、長野県「長野県耐震回収促進計画（第Ⅱ期）」

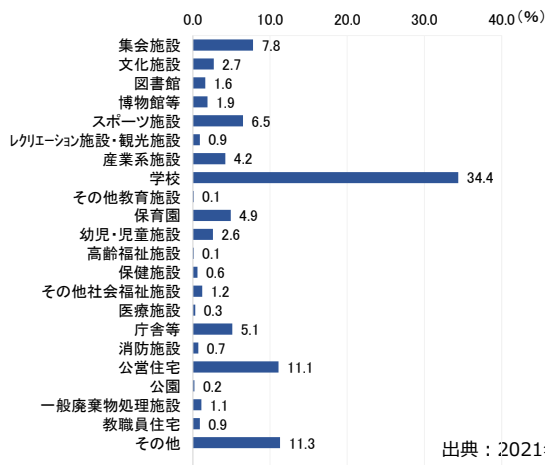
【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 近年のゲリラ豪雨による浸水被害軽減のため計画的に排水路整備を進めています。
- ◎ 住宅の耐震化については、旧耐震基準の住宅所有者等に耐震診断・耐震改修を案内するダイレクトメールを送付し、防災・減災意識を啓発することによって、耐震化が図られ住宅やブロック塀等の安全性が向上してきています。
- ◎ ハザードマップ（洪水、土砂災害、揺れやすさ、地震危険度マップ）をHPで公開しているほか、災害対策についての学習用資料も配布しています。

予測がより難しくなる時代に備えるまちづくりとは何だろう？

例えば② 公共施設・インフラ維持の見通しは？

◆ 市が保有する公共施設

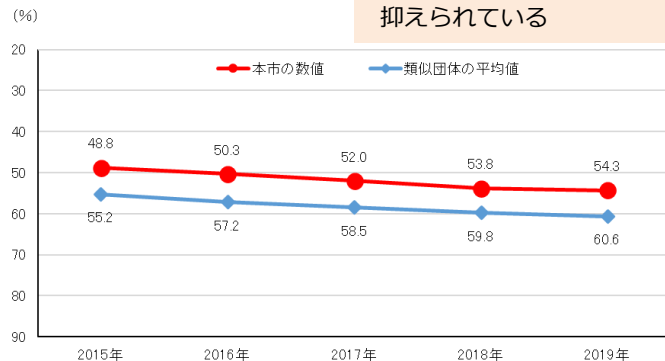


出典：2021年3月 塩尻市 公共施設マネジメント課

▶公共施設の総量は279施設、総延床面積は291,780.3㎡
 ▶用途別では、このうち、建物及び工作物の延床面積を施設分類別にみると、学校施設（10万281㎡、34.4%）が最も多く、次いで公営住宅（3万2,303㎡、11.1%）、集会施設（2万2,703㎡、7.8%）、スポーツ施設（1万8,857㎡、6.5%）、庁舎等（1万4,923㎡、5.1%）の順になっている

◆ 有形固定資産減価償却率

▶2019年3月31日現在54.3%と、全国の類似団体と比べ、老朽化は抑えられている



有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)とは：
 地方公共団体の資産の老朽化を表す指標であり、
 $\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$ で算出される。

出典：総務省 2019年度末 施設類型別ストック情報分析

◆ 市が保有するインフラ

区分	数量
道路	2,536路線、889,007m
橋りょう	253橋、33,078m
上水道	取水口12箇所、配水池34箇所、浄水場5箇所、ポンプ場21箇所 導水管21,969m、送水管51,800m、配水管564,050m
下水道	公共下水道 処理場2箇所、圧送管19,735m、汚水管389,450m 雨水管20,287m、ポンプ場139箇所
	農業集落排水 処理場7箇所、圧送管5,149m、汚水管64,596m マンホールポンプ61箇所

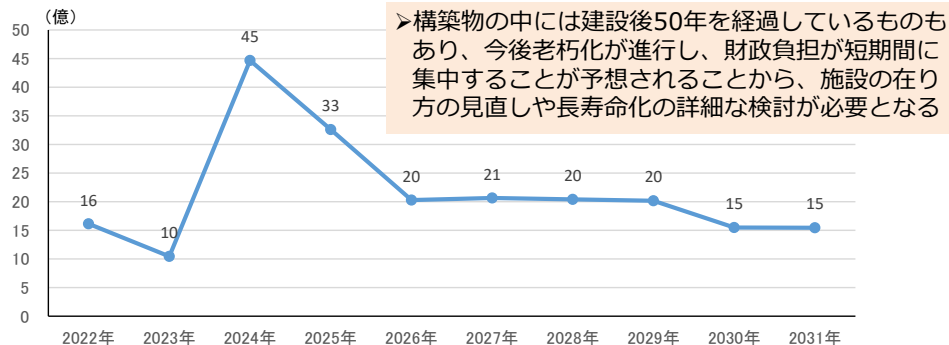
▶市が保有する主なインフラは市道実延長約889km、橋りょう253橋、上下水道施設などであり、これらの維持・管理も計画的に進める必要がある

出典：2021年3月 塩尻市 公共施設マネジメント課

【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 公共施設等総合管理計画の策定や見直しを順次進めることで、市保有の公共施設・インフラの総量管理や長寿命化を計画的に進めています。
- ◎ 道路・橋梁など都市インフラの老朽化に伴い、低いコストで安全性を確保できるよう、**長期的視点に立った計画的・体系的な点検と補修**を、民間事業者のノウハウを活用しながら実施しています。

◆ 建物系公共施設の対策費用の概算需要



▶構築物の中には建設後50年を経過しているものもあり、今後老朽化が進行し、財政負担が短期間に集中することが予想されることから、施設の在り方の見直しや長寿命化の詳細な検討が必要となる

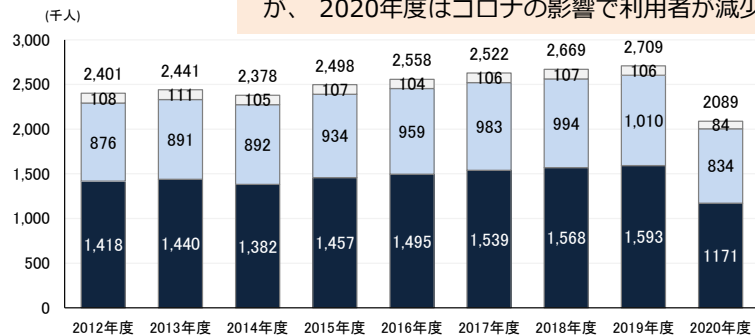
出典：2022年3月 塩尻市 公共施設マネジメント課

予測がより難しくなる時代に備えるまちづくりとは何だろう？

例えば③ 持続可能な公共の移動手段をどう確保していくか

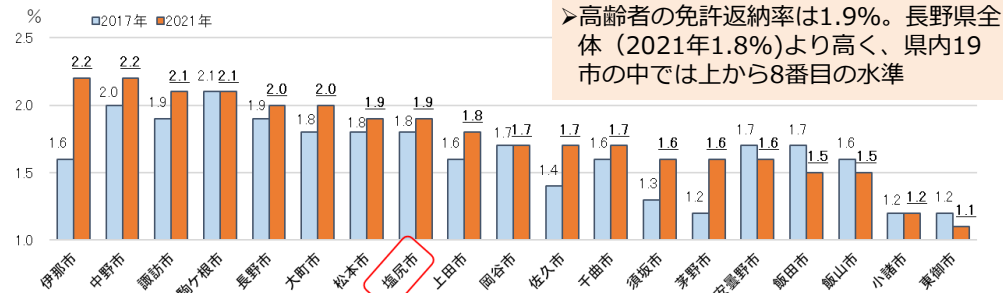
◆ JR利用者数

▶主要な公共交通であるJRの利用は年々伸びているが、2020年度はコロナの影響で利用者が減少した



出典：JR東日本長野支社・JR東海

◆ 65歳以上の運転免許返納率 19市比較(2017年、2021年)

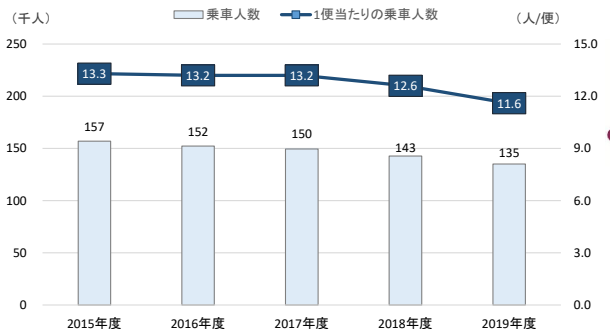


▶高齢者の免許返納率は1.9%。長野県全体(2021年1.8%)より高く、県内19市の中では上から8番目の水準

返納率とは：免許保有者（65歳以上）に対する免許返納者（65歳以上）の割合

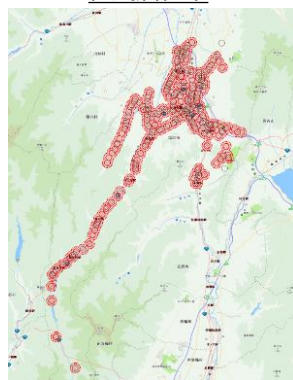
出典：長野県交通安全協会提供データ再加工

◆ 地域振興バス「すてっぷくん」の利用状況



出典：塩尻市 都市計画課

バス停半径300m・500m圏内の住民居住率



バス停	住民居住率
300m圏内	85.1%
500m圏内	98.0%

出典：2020年4月 塩尻市 都市計画課・住民基本台帳人口

◆ AI活用型オンデマンドバス「のるーと塩尻」の利用状況

(2021年10月1日～2021年11月30日)

■ 延べ利用者数	2,815人
■ 実利用者数	489人
・利用者一人あたりの乗車回数	5.8回
・一日あたり乗車人数	46.1人
・65歳以上利用者数 (年齢不詳を除く割合)	107人 (24.3%)

出典：塩尻市 都市計画課

▶新たな公共交通の可能性を検討するため、オンデマンドバス「のるーと塩尻」の実証実験を実施した
▶今後も認知が拡がり利用拡大が見込まれ、2022年4月1日より本格運行へ移行した

▶民間撤退により市が運行している地域振興バスは、住民居住地域の多くをカバーしているが、利用は停滞している

塩尻市が取り組んでいること

◎ 地域振興バス「すてっぷくん」全9路線、オンデマンドバス「のるーと」1区域の運行を委託し、通勤通学や高齢者をはじめとする市民の「生活の足」の確保に努めています。新たな公共交通の可能性を検討するため、市街地エリアでのAIオンデマンドバス「のるーと」の区域拡大の検討・実証をしています。

◎ 民間企業などと連携して移動手段だけでなく目的やサービスとの連動や、自動運転など先端技術の実証等を進めています。

分野 1 0 行政運営・参画協働ほか

～新たな公共を創り出すまち～

デジタル活用にとどまらないスマートな自治体とはどういう姿だろう？

10年後、協働でどのようにスマートな社会をつくれるか、何に優先的に取り組んでいけばよいのか

【塩尻市職員の課題認識】

	職員が感じている課題や展望
市民参画・市民協働・官民連携	<p><未来予測への対応/強みを生かす></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域課題が多様化・複雑化する中で、地域の将来を支え、地域課題を解決する人材育成や公益活動団体の創出がますます重要となる。えんぱーくやえんてらすの活用度の高い状況が定着し、時代の変化に対応した運営を期待（50代以上） ソリューションやテクノロジーを有する都市部企業との協業による課題解決の仕組みを属人的ではない再現可能なシステムとして仕組み化することが必要（40代）
行政サービスDX	<p><未来予測への対応/強いを生かす></p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの出生の届け出後、複数の部署に赴き、同じ内容のサインを求められる。他自治体では、市民課でサインをすれば、ほかの部署ではサインしなくてもいいところもある。そういった市民の負担軽減になるようなサービス提供をしていく（20代以下） 今までICTを活用した自治体運営を先を見据えて行ってきたが、実際に市民への還元ができていないことを踏まえて、従来の資産を活用しつつ、新たな施策を複数取り組むことで、大きな意味でのスマートシティを実現する（50代以上） リモート社会の到来に向け、電子自治体を目指す。市民の申請手続きの90%を電子で行えるようにする（50代以上） デジタル化に苦手意識が高いと思われる高齢者への対応を併せて考えていく必要があると思う（20代以下）
その他	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間で確実に人口は減少していくはずで「人口が減少した未来を見据えての地域」をリアルに想像して打ち手を想定する必要がある。（30代） 第五次総合計画では、戦略的な行政経営、地方創生事業、官民連携の推進、行政改革、デジタル・トランスフォーメーションなど、自治体における先進的な取り組みを行ってきたと思う。この強みを継続し、チャレンジする自治体であり続けることが重要（30代） どんなに素晴らしい施策を進めたとしても、市民に伝わっていなければ意味がないと考えます。そこで、塩尻市役所職員の広報力の底上げが必要だと考えます（30代） 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新しい生活様式は形を変えながら続いていくと思うことから、行政運営についても新しい働き方に対応し続けられるように柔軟な体制を整えることが重要と考える（20代以下） 個人生活やインフラにおいて、これまでバリアフリーについてあまり意識されてこなかった。専門的知識やトレンドを職員一人ひとりが身に付け、ハード整備のみでなく生活におけるユニバーサルデザインを意識した行政運営が必要(50代以上)

【社会のトレンド・起こりうる環境変化など】



厳しい財政のなか、無駄のない行政運営、業務効率化が重要になる



すべてを行政が担うのではなく
 民間や市民との協働がより重要に



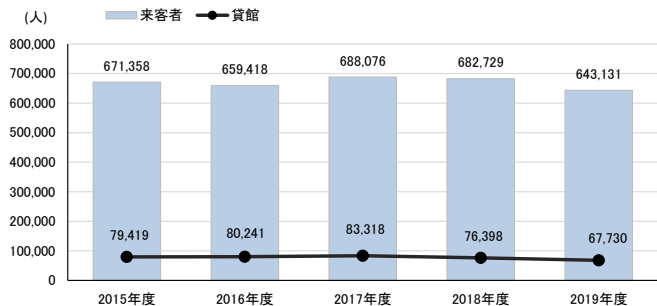
DXが社会全体で進む
 自治体もスマート化が進む



デジタル活用にとどまらないスマートな自治体とはどういう姿だろう？

例えば① 新しく公共を創り出していくのは誰か

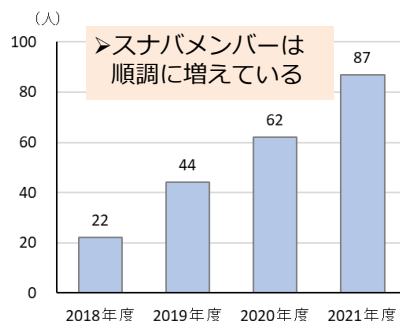
◆ えんぱーくの利用状況



▶えんぱーくの利用者数は新型コロナウイルスの影響により減少したが、例年、来館者数は60万人超、貸館での利用者数は7~8万人

出典：塩尻市市民交流センター

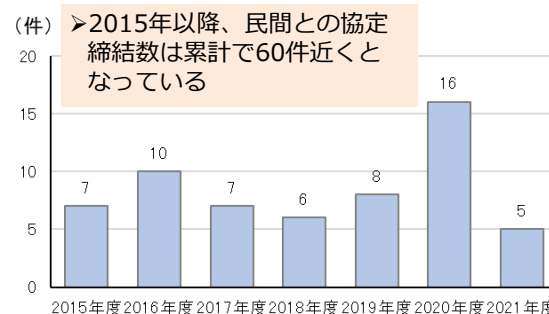
◆ スナバ 登録会員の推移



▶スナバメンバーは順調に増えている

出典：(一財)塩尻市振興公社

◆ 塩尻市と民間企業等との協定締結数

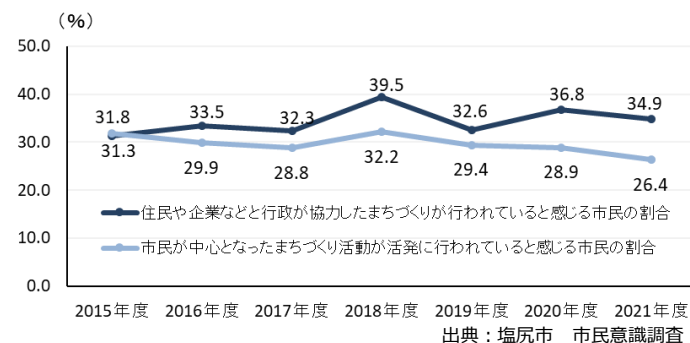


▶2015年以降、民間との協定締結数は累計で60件近くとなっている

出典：塩尻市 企画課

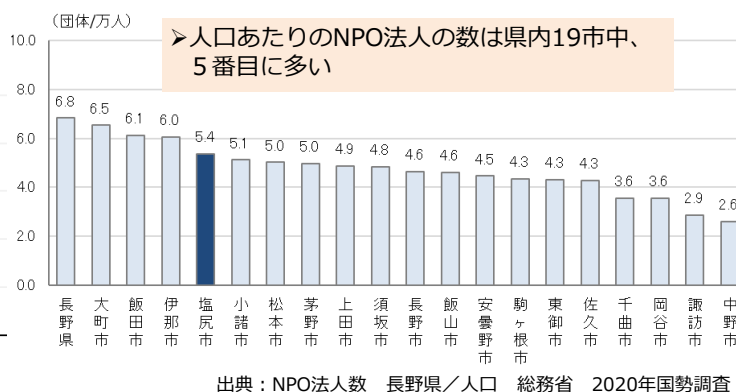
◆ 参画協働についての市民意識

▶協働のまちづくりについては35%程度の市民が評価



出典：塩尻市 市民意識調査

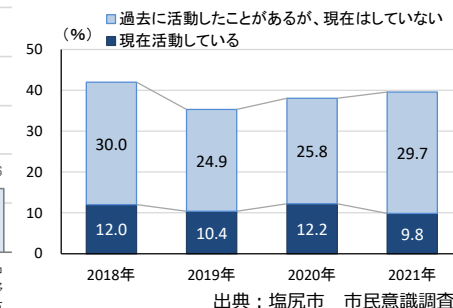
◆ 人口1万人あたり県認証NPO法人数 19市比較



▶人口あたりのNPO法人の数は県内19市中、5番目に多い

出典：NPO法人数 長野県/人口 総務省 2020年国勢調査

◆ ボランティアや市民活動を行っている市民の割合



出典：塩尻市 市民意識調査

▶ボランティア活動や市民活動をしている人は4割程度

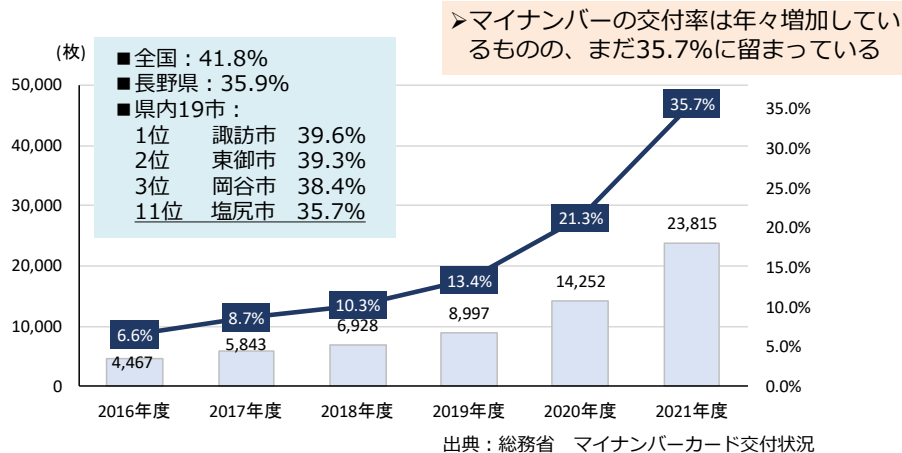
【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 市民活動の拠点として「えんぱーく」が開館して11年が経過し、市民による学びや多様な活動に活発に利用されています。また、ソーシャルビジネスの創出を目的に開設したシビックイノベーション拠点「スナバ」は4年間で会員が4倍に伸び、多様な活動が生まれています。
- ◎ 信州大学をはじめとした高等教育・研究機関との連携や、共同研究により、デジタル人材育成を進めるとともに、民間企業等も含めた体制で政策課題研究や実証に取り組んでいます。

デジタル活用にとどまらないスマートな自治体とはどういう姿だろう？

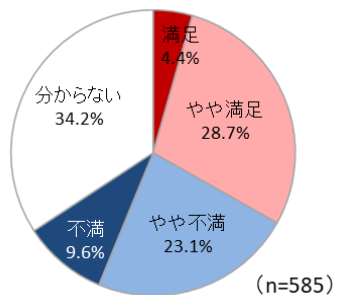
例えば② 行政手続きや社会全体のデジタル活用が進んでほしいか、それとも不安を感じるだろうか

◆ マイナンバーカード交付枚数・交付率の推移



◆ デジタルを活用した行政サービスに対する市民評価

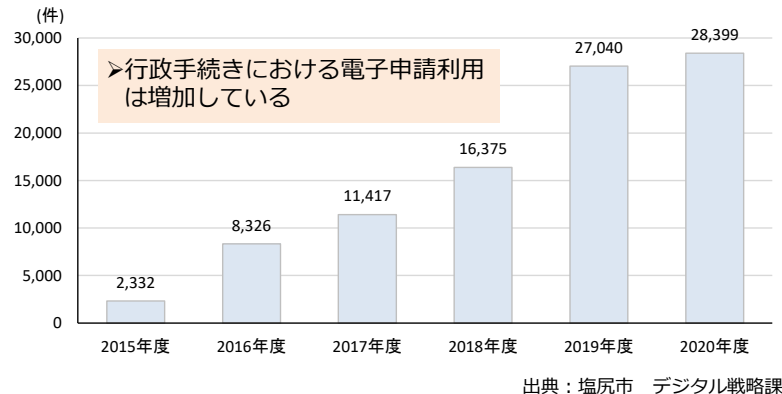
【デジタルを活用した行政サービスが充実しているか】



▶ 満足していると評価している市民は3分の1、不満を感じているのも同程度である
▶ 分からないと回答した市民も多く、行政へのデジタル活用についてわかりやすい周知が必要

出典：塩尻市 2021年度市民意識調査

◆ 電子申請年度別利用数 比較

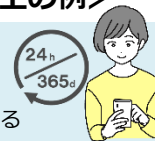


DX (デジタル・トランスフォーメーション) とは：

業務を効率化することに主眼が置かれていたIT化からさらに進展し、「DX」はデジタル技術を活用してサービスや製品、仕事のプロセスを変革することにより、新たな価値を生み出していく活動です。
予測不可能な不確実な時代に柔軟に対応していくために、企業や自治体などの組織のみならず、社会全体のDXを進めていくことが求められています。

<デジタル化による行政手続きの簡素化・利便性向上の例>

- 夜間・休日・24時間、いつでも手続を行える
- 自宅やオフィス、遠隔地からでもどこでも手続を行える
- スマートフォンやタブレットから手続を行える
- 申請、届出等の用紙の入手が不要。移動時間や待ち時間を節約できる
- 入力チェック機能等により記入漏れや入力誤りといったミスを防止
- マイナンバーカードの電子証明書を利用することにより、本人確認書類などの添付書類が不要となる
- インターネットバンキングなど支払いが楽になる
- 前年度記載した履歴を活用することで、書き写しが不要になる
- 複数の手続をまとめて申請することができる



【塩尻市が取り組んでいること】

- ◎ 塩尻市デジタル・トランスフォーメーション戦略を策定し、住民の多様なライフスタイルに寄り添える地域社会の実現を目指しています。
- ◎ 行政手続きについては、手続き案内システムや電子申請など、ICTを活用した利便性の高いツールを導入し、デジタル化による住民サービスの向上に努めています。
- ◎ 塩尻市振興公社 (KADO) と連携して、電子手続きに不安を感じる方への講座を開催しています。